別 冊

「みどり市教育行政方針」により計画及び実施された主要事業の点検・評価の結果

【令和３年度 事業】

（58 事業）

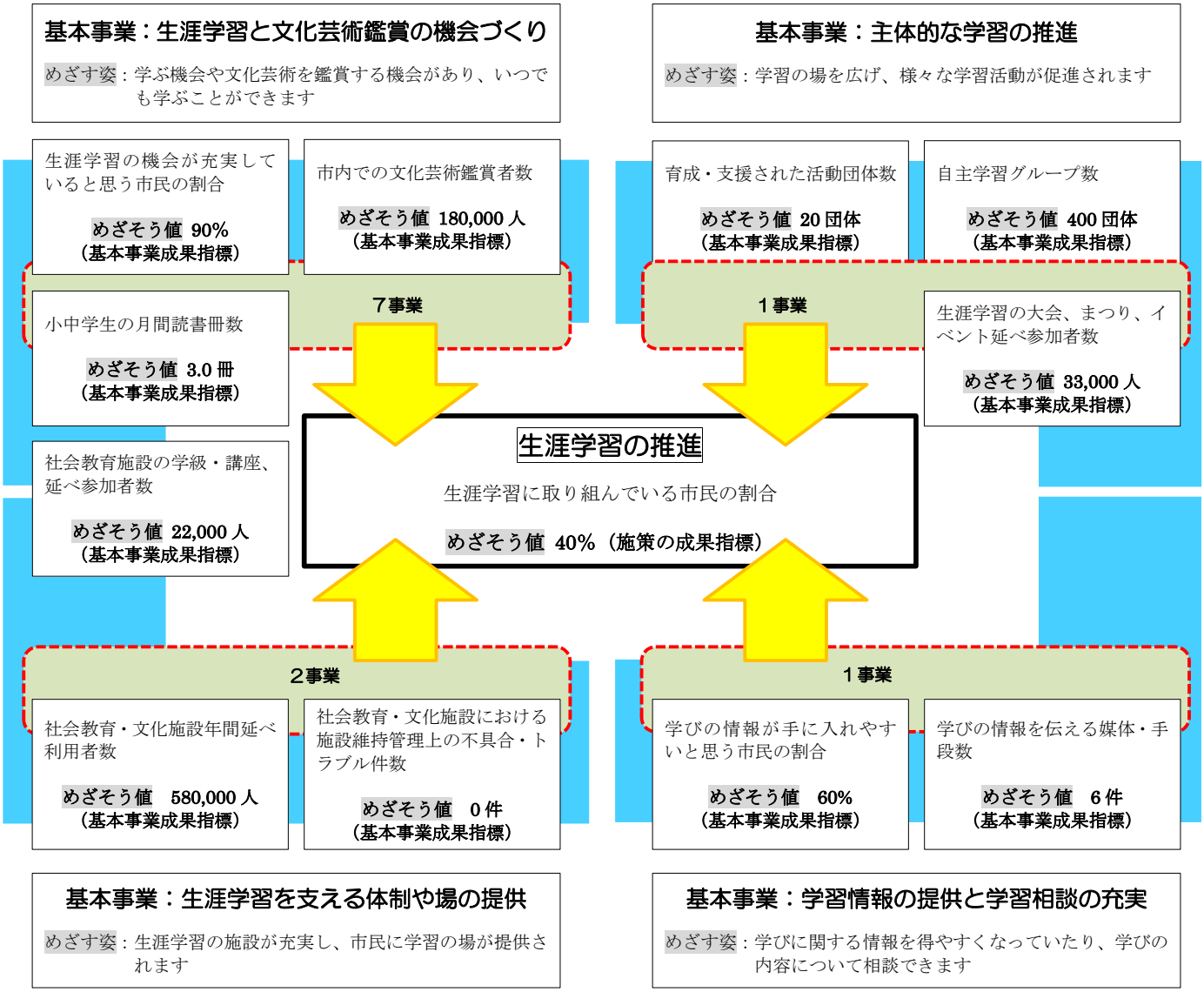
令和４年 12 月

教育委員会点検・評価対象事業

第2次みどり市総合計画					みどり市教育行政方針						シート No.
施策名	体系コード			基本事業名	事業名	重点施策コード				事業担当課	
生涯学習の推進	2	1	1	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり	生涯学習大会事業	1	(1)	ア	(ア)(イ)	社会教育課	1
					高齢者教室事業				(ウ)	社会教育課	2
					各公民館市民講座事業				(ウ)	社会教育課	3
					「豊かな心」の充実事業			イ	(ア)	富弘美術館	4
					公募展開催事業				(イ)	富弘美術館	5
					公民館文化祭事業				(ケ)	社会教育課	6
					文化芸術活動事業				(シ)	社会教育課	7
			2	主体的な学習の推進	どこでも出前講座事業		(2)	ア	(ウ)	社会教育課	8
			3	生涯学習を支える体制や場の提供	図書館事業		(3)	ア	(ア)(ウ)	社会教育課	9
					多世代交流館事業			イ	(ア)	社会教育課	10
			4	学習情報の提供と学習相談の充実	文化ホール主催事業		(4)	ア	(イ)	社会教育課	11
教育の充実	2	2	1	幼児教育の充実	幼稚園保育充実事業	2	(1)	イ	ー	学校教育課	12
								ウ	ー		
								エ	ー		
					幼稚園子育て支援事業			エ	(イ)	学校教育課	13
								オ	(ア)(イ)		
					施設等利用給付費事業(幼稚園)			キ	(ア)	学校教育課	14
					私立幼稚園副食費助成事業				(イ)	学校教育課	15
			2	確かな学力の向上	学力向上対策事業		(2)	イ	(ア)	学校教育課	16
					キャリアドリーム事業			ウ	(イ)	学校教育課	17
					MIDORIプログラミング教室事業				(キ)	学校教育課	18
			3	豊かな心の育成	児童生徒豊かな心と探究心育成事業		(3)	ア	(イ)	学校教育課	19
								エ	(イ)		
					中学生海外派遣事業				(ア)	学校教育課	20
					環境教育・宿泊体験奨励事業				(イ)	学校教育課	21
			4	健やかな体の育成	中体連活動費補助事業		(4)	ア	(イ)	学校教育課	22
					小体研・音楽コンクール事業					学校教育課	23
					健康管理事業			イ	(ア)	学校教育課	24
			5	教職員の資質向上	学級経営充実事業		(5)	ア	(ア)	学校教育課	25
					教職員研修事業			イ	ー	学校教育課	26
					各教科研究部活動費補助事業				(ウ)	学校教育課	27
					実践推進校補助事業			ウ	(ア)	学校教育課	28
			6	教育環境の整備と充実	スクールソーシャルワーカー配置事業		(6)	ア	(エ)	学校教育課	29
					生徒指導特別サポート員配置事業			イ	ー	学校教育課	30
					学校カウンセラー活用事業				(イ)	学校教育課	31

教育委員会点検・評価対象事業

第2次みどり市総合計画					みどり市教育行政方針						シート No.
施策名	体系コード			基本事業名	事業名	重点施策コード				事業担当課	
教育の充実	2	2	6	教育環境の整備と充実	適応指導教室運営事業	2	(6)	イ	(ウ)	学校教育課	32
					いじめ防止対策推進事業				(エ)	学校教育課	33
					学力向上対策支援員事業				(オ)	学校教育課	34
					きめ細かな指導充実支援員配置事業				(カ)	学校教育課	35
					学校情報整備管理運営事業				(ク)	学校教育課	36
					東地域小中一貫教育推進事業					学校教育課	37
					部活動指導員配置事業			エ	(イ)	学校教育課	38
					教職員健康管理事業				(ウ)	学校教育課	39
					語学指導者設置事業			オ	ー	学校教育課	40
					教育支援員配置事業			カ	ー	学校教育課	41
					小学校通級指導教室運営事業				(ア)	学校教育課	42
					防犯カメラ設置事業			キ	(ウ)	学校教育課	43
					学校規模適正化推進事業(新設校)			ク	(ア)	教育総務課	44
					就学援助事業				(イ)	学校教育課	45
					特別支援学級補助事業					学校教育課	46
					特別支援教育就学奨励費事業					学校教育課	47
			1 2	文化財の保護 文化財の活用	文化財保存活用事業	3	(1)	ア	(ウ)	文化財課	48
							(2)	ウ	(ア) (イ)		
					埋蔵文化財保存事業		(1)	ア	(エ)	文化財課	49
							(2)	イ	(ア)		
			2	文化財の活用	岩宿文化賞事業		(2)	ア	(ア)	文化財課	50
			2 3	文化財の活用 博物館・展示施設の適正管理	岩宿博物館事業			ウ	(ア) (イ)	文化財課	51
								エ	(ア) ～ (オ)		
							(3)	ア	(イ)		
					大間々博物館事業		(2)	エ	(ア) (ウ) (エ)	文化財課	52
							(3)	ア	(イ)		
市民スポーツの充実	2	4	1	スポーツ活動の場づくり	体育施設管理事業	4	(1)	イ	(イ)	社会教育課	53
			2	スポーツ活動の推進	スポーツ振興事業		(2)	ア	(ア)	社会教育課	54
			3	スポーツ活動の支援	保健体育総務事業		(3)	ア	(ア)	社会教育課	55
安全な暮らしの推進	3	3	4	青少年の健全育成の推進	子どもの学び支援事業	5	(1)	ア	(ア)	社会教育課	56
					青少年健全育成事業				(イ)	社会教育課	57
人権尊重の推進	7	2	1	人権教育・啓発の推進	人権教育事業	6	(1)	ア	(ア) (イ)	社会教育課	58



基本事業名	番号	事　業　名	担　当　課	評価		
				31 年度	2 年度	3 年度
生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり	1	生涯学習大会事業	社会教育課	B	E	E
	2	高齢者教室事業	社会教育課	B	E	B
	3	各公民館市民講座事業	社会教育課	C	E	C
	4	「豊かな心」の充実事業	富弘美術館	B	B	B
	5	公募展開催事業	富弘美術館	A	B	B
	6	公民館文化祭事業	社会教育課	B	E	E
	7	文化芸術活動事業	社会教育課	B	C	C
主体的な学習の推進	8	どこでも出前講座事業	社会教育課	B	B	B
生涯学習を支える体制や場の提供	9	図書館事業	社会教育課	B	B	B
	10	多世代交流館事業	社会教育課	C	B	B
学習情報の提供と学習相談の充実	11	文化ホール主催事業	社会教育課	B	B	B

教育委員会事業評価シート

No.1

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2 1 1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40.00%

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり		
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	90%
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人
	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数		22,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	生涯学習大会事業	重点施策コード	1	(1)	ア	(ア)(イ)
事業の目的（何をするのか）	学ぶことの楽しさや生涯学習の重要性を再確認するとともに、市民の主体的な活動をより豊かなものにすることを目的として、生涯学習大会を開催する。					
3年度事業の取組内容	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、令和2年度同様、開催を中止した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	359	0	367	5
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	359	0	367	5
	うち一般財源（千円）	359	0	367	5

実績・成果	区分	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
	教育委員会表彰者	団体1、個人8	団体0、個人6	―	―
	来場者	460人	291人	―	―
	参加者の満足度	86%	91%	―	―

2月20日開催予定で準備を進めていました。

生涯学習活動発表団体：工謳吹奏楽団

生涯学習講演会　講師：元バレーボール選手大山加奈さん

開催予定日における新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、開催を中止としました。

また、みどり市教育委員会表彰についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、大会等の開催中止などもあり、表彰対象となる者がいませんでした。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

密を避けるため、会場である笠懸野文化ホールの客席の半数を上限とし集客する。

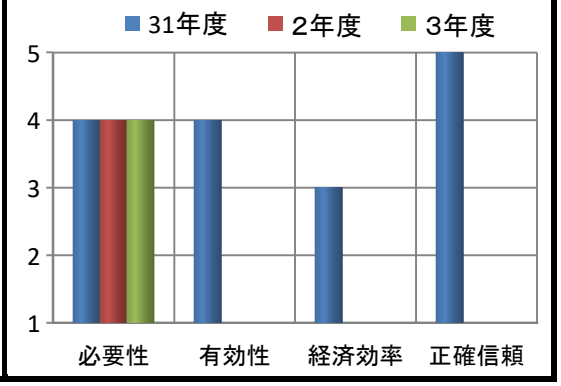
招待する関係者を絞り、生涯学習講演会への参加希望者の席を確保する。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	1	1	1	1.8	E

今後の課題と改善に向けた方向性

関係者や市民が一堂に会し、表彰対象者を称え、市民の活動発表や講演会を見聞きし、思いや感動を共有することは、リモートやWeb開催では得られないものと考えています。コロナ禍での集客を伴う事業の実施は、感染状況に左右されるところですが、感染対策を講じ実施していきたいと考えている。



教育委員会事業評価シート

No.2

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2 1 1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40.0%

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり		
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	90.0%
	小中学校の月間読書冊数		3.0冊
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人
	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数		22,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	高齢者教室事業	重点施策コード	1	(1)	ア	(ウ)
事業の目的（何をするのか）	高齢者の社会参加と役割を学びながら、豊富な経験・知識を社会に還元するなど、生きがいのある生活を送るための学習を、ICTの活用など新たな公民館活動として実施して行く。					
3年度事業の取組内容	高齢者の社会参加、役割、生きがい対策をねらいとして、笠懸、大間々地域では地元老人クラブ連合会役員の協力のもと開催。東地域では学級生の意見を取り入れて内容を決定。いずれも参加者のニーズに合った事業内容としている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、笠懸は開講回数や視察研修の参加者数などを減らして実施し、大間々・東は中止とした。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	163	34	211	33
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	163	34	211	33
	うち一般財源（千円）	163	34	211	33

講座の実績・成果（館外研修除く）

公民館	区分	H31年度	R2年度	R3年度
笠懸	講座開催回数	6回	中止	4回
	平均参加者数	144人	―	109人
	延べ参加者数	865人	―	436人
大間々	講座開催回数	6回	中止	中止
	平均参加者数	107人	―	―
	延べ参加者数	639人	―	―
東	講座開催回数	7回	中止	中止
	平均参加者数	25人	―	―
	延べ参加者数	178人	―	―

・笠懸公民館では、県の警戒度が上がり緊急事態宣言が発出されたため、講座を2回中止し、研修も参加者数を減らして実施した。
・大間々公民館では、地元老人クラブ連合会と協議し、変異株の国内流入や県内のクラスターの発生が東毛地域に集中して警戒度が下がらないため、中止とした。
・東公民館では、リスクの高い高齢者を対象とした事業であり、県の警戒度が下がらず蔓延防止等重点措置が適用されたため中止とした。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

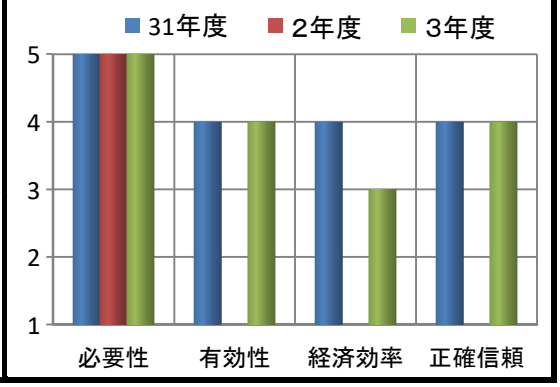
笠懸公民館では広い会場（笠懸野文化ホールなど）での開催や、視察研修時の参加者数を減少させるなど、感染対策を十分に行いながら実施している。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
5	4	3	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

事業の対象となる高齢者が増加していることから、公民館としても重点事業として進める必要がある。
笠懸地域では、参加申請者数が増加傾向にあるため、新型コロナウイルス感染症対策を含め、開催方法を検討するとともに、人数に応じた講座形式や楽しく学べる内容を研究していく。
大間々地域では、参加者の多い人気の講座であったことから再開する場合には多くの参加者が見込まれるが、講座の対象が感染症リスクの心配な高齢者であるため、会場や定員の設定に配慮が必要となる。
東地域は、高齢化や人口減により、参加者が減少しているが、少数であるが新規参加者もいるため、参加者のニーズに沿った内容になるよう工夫していく。



教育委員会事業評価シート

No.3

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2 1 1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40.0%

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり		
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	90.0%
	小中学生の月間読書冊数		3.0冊
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人
	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数		22,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	各公民館市民講座事業	重点施策コード	1	（1）	ア	（ウ）
事業の目的（何をするのか）	公民館の学習機会提供事業の中で、集約的な事業と位置づけ、ただ単に知識の習得に終わることなく、「学習から実践へ」を基本に学習を進める。					
3年度事業の取組内容	講座の企画・運営等は住民参画による市民講座運営委員会を中心に進めた。 笠懸公民館では、『知識を身に付け、智慧を育む』と題し全3回の講座を計画した。大間々公民館では、新型コロナウイルスの影響で開催を中止した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	329	2	368	84
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	329	2	368	84
	うち一般財源（千円）	329	2	368	84

実績・成果	公民館	区分	R1年度	R2年度	R3年度
	笠懸	委員会開催数(回)	10	3	9
		講座回数(回)	3	中止	3
		延べ参加者数(人)	111	―	275
		満足度(%)	94	―	91
	大間々	委員会開催数(回)	7	2	2
		講座回数(回)	3	中止	中止
		延べ参加者数(人)	238	―	―
		満足度(%)	71	―	―

笠懸公民館では、市民講座運営委員会で検討を重ね新型コロナウイルス対策を講じた上で全3回の講座を開催した。また、第2講では初めて文化ホールで開催し、多くの方に学習機会を提供することができた。

大間々公民館では、市民講座運営委員会で開催について検討を行ったが、新型コロナウイルスの影響で中止とした。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

講座では、手指消毒、体温確認、換気、定員縮小、受講者の間隔確保等の感染対策を行った。

事業評価（数値化）

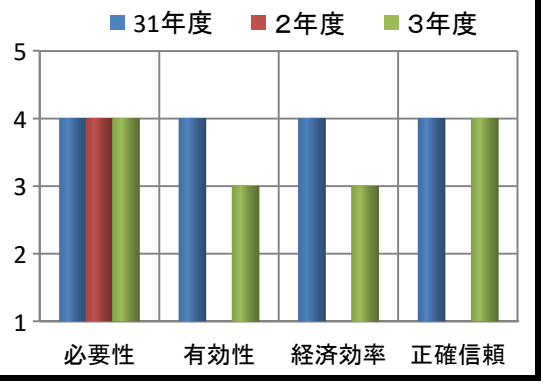
必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	3	3	4	3.5	C

今後の課題と改善に向けた方向性

笠懸公民館では、参加者の減少が課題である。令和3年度は、200人以上の参加があった第2講を除いては15人前後の参加しかなかった。市民のニーズを的確に把握できているかを見直すとともに、講座の周知方法も見直す必要がある。

大間々公民館では、所在する多世代交流館において、過密を避けて実施するための余裕ある会場施設がないことから、実施内容・方法や開催会場の選定などについて検討する。

また、笠懸・大間々ともに運営委員の高齢化及び人数の減少が課題である。公民館利用者に声掛けをするなどして、事業継続のために運営委員数を維持または増員していく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.4

◎総合計画における事業目標

		担当課	富弘美術館		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40%		

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり		
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	90%
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	「豊かな心」の充実事業	重点施策コード	1	（1）	イ	（ア）
事業の目的（何をするのか）	みどり市教育研究所研究グループのひとつである地域活用推進班の心豊かな子どもの育成や地域を生かした魅力ある授業づくりを通して授業実践への協力。					
3年度事業の取組内容	学校や公民館などの市内施設に美術館職員が出向き、星野富弘さんと作品についてより多くの方に理解され、感動が与えられるような出前講座を行った。講座メニュー数は3講座を用意した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	0	0	0	0
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	0	0	0	0
	うち一般財源（千円）	0	0	0	0

◎ 実施結果

富弘美術館では「星野富弘さんの作品と富弘美術館」（125人）「星野富弘さんの詩やエッセイの朗読」（18人）「鈴の鳴る道を歩こう」（8人）の、3つの出前講座を開設した。希望が最も多かったメニューは「星野富弘さんの作品と富弘美術館」で、4施設(内、市内小中学校2校、公民館2施設）で行った。また「星野富弘さんの詩やエッセイの朗読」とあわせて富弘さんの幼なじみで本人をよく知る館長の講演も好評だった。富弘さんと作品への理解が深まるとともに、聞いた方からは感動の声が多く寄せられている。「鈴の鳴る道を歩こう」の参加者は昨年度よりも多く、富弘さんの散歩コースを歩くことで、富弘さんの作品をより深く味わうことができたという喜びの声が聞こえた。

※（　）内は出前講座への参加者数

◎ 成果

市の教育現場で富弘作品や富弘美術館を利用した授業実践が継続的に行われることにより、児童・生徒自身の心の広がりと深まりが増している。特に詩画講座では、継続的に詩画制作を行うことにより、より主体的な発想で深みのある個性的な作品が増えている。また、一般の方が参加した「鈴の鳴る道を歩こう」も、紅葉を楽しみながら歩けたことで、季節を変えて再度参加したいという声が聞こえた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

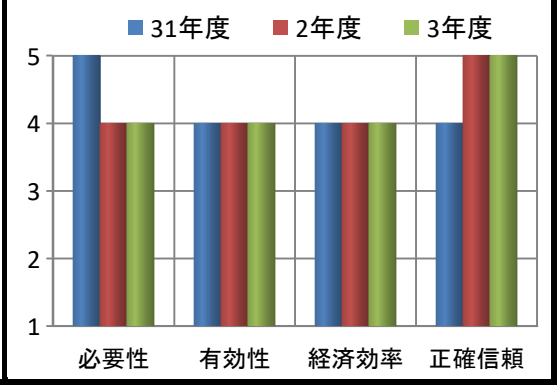
実技を伴う市内小中学生向けの「星野富弘さんの作品と富弘美術館」では、多目的ホール等の広いスペースを活用して、児童生徒の間隔をとり、全体説明行った後に各クラスに戻り、制作に入った。制作中は感染防止のため換気も行った。また、「星野富弘さんの詩やエッセイの朗読」では、朗読者はマスクを着用し、体育館の広いスペースを活用して行った。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	4	4	5	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

「鈴の鳴る道を歩こう」は令和2年度に比べ、参加者は増えたが、まだ少ない。富弘さんの散歩コースの説明を聞きながら歩くことによって、日頃気づかない草花を改めて見つめ直すきっかけとなったり、富弘さんのエピソードや詩に触れることができる講座。また、館外活動でもあることから、コロナ対策にもなるので、来年度はHP等で本講座のPRに力を入れ、申込者をさらに増やす努力をする。また、「富弘さんの作品と富弘美術館」の講座では、コロナが収束するとは限らない中で、出前講座ができるよう学校側と相談しながら、リモートやプロジェクターの使用等による効率的な話ができる工夫を行う。



教育委員会事業評価シート

No.5

◎総合計画における事業目標

		担当課	富弘美術館		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40%		

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり		
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	90%
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	公募展開催事業	重点施策コード	1	（1）	イ	（イ）
事業の目的（何をするのか）	「詩画」を現代芸術の新たな表現形式として広く一般に普及させることを目的とする。					
3年度事業の取組内容	「第9回 富弘美術館 詩画の公募展」の応募要項を作成し広報活動を行った。応募作品の中から、審査員5名により一般の部の大賞１点　優秀賞２点　奨励賞３点　入選７４点、みどり市小中学生の部の大賞各１点　優秀賞各２点、奨励賞各３点を選考し受賞者の表彰を行った。あわせて一般の部の入賞入選作品及びみどり市小中学生の部の応募作品全ての展示を行い、鑑賞してもらった。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	1,239	678	1,399	797
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	1,239	678	1,399	797
	うち一般財源（千円）	0	0	0	0

令和3年4月から公募展広報開始

応募期間　令和3年7月1日～令和3年9月30日　審査　10月10日

表彰式　令和3年12月4日

公募作品展　令和3年11月30日～令和4年2月27日

一般の部に全国40都道府県から630点、みどり市小中学生の部に1,342点の応募があり、詩画の普及に貢献した。また、みどり市小中学生の部の全応募作品を展示したことにより市内小中学生が美術館へ足を運ぶきっかけとなった。新聞等への記事に取り上げられ、みどり市の広報に寄与した。

第9回公募作品展示風景

	2年度	3年度
一般の部	624人	630人
小中学生の部	897人	1,342人
合　計	1,521人	1,972人

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

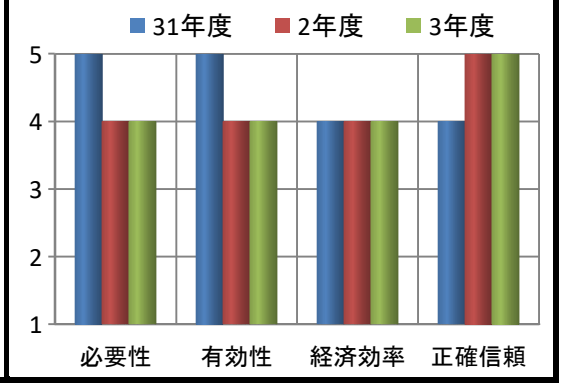
作品展開催期間中は、新型コロナ対策として健康状態申告書の記入、マスク着用、人数制限、換気、手指消毒等を行った。また、来館者の動線が交差しないよう、入口から出口までパーテーションと矢印と職員の案内で行った。令和2年度に開催できなかった表彰式は、招待者の人数を50人未満にするなど式典規模を縮小することで開催することができた。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	4	4	5	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

一般の部では、コロナ禍の中にありながら、応募点数が昨年度より増加したことは良かった。自宅時間が長かったため、じっくり制作に取り組めたと思われる。みどり市小中学生の部において、作品にエネルギーが感じられなかったことが、今年の大きな課題である。原因として考えられるのは、コロナ禍で外遊びや部活が思うようにできなかったこと、家族旅行等の機会が減ったことなどが考えられる。今後は各学校に、出前講座をできるだけ活用してもらい、日頃の何気ない生活の中にも題材があることを知ってもらう機会をつくっていく。



教育委員会事業評価シート

No.6

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2 1 1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40.0%

基本事業名	生涯学習と文化芸術鑑賞の機会づくり		
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	90.0%
	小中学生の月間読書冊数		3.0冊
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人
	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数		22,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	公民館文化祭事業	重点施策コード	1	（1）	イ	（ケ）
事業の目的（何をするのか）	文化・芸術活動を推進し、市民参加による地域文化の創造を図る。					
3年度事業の取組内容	公民館や各地域で学習・文化活動を行っている個人や団体の活動成果などを発表し合い、相互の交流を図るとともに新たな仲間作りや学習活動のきっかけ作りを目的とする。参加者を中心とする実行委員会を組織し、企画・運営を行い、手づくりの文化祭を実施している。令和3年度は、緊急事態宣言の発令等により参加者の準備期間が不足したことや新型コロナウイルス感染拡大の防止のため中止とした。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	329	40	598	19
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	329	40	598	19
	うち一般財源（千円）	329	40	598	19

実績・成果	公民館	区分	H31年度	R2年度	R3年度
	笠懸	参加団体数	83	中止	中止
		延べ参加者数(人)	2,500	―	―
	大間々	参加団体数	24	中止	中止
		延べ参加者数(人)	1,013	―	―
	東	参加団体数	12	中止	中止
		延べ参加者数(人)	402	―	―

- 笠懸公民館では、実行委員会を開催し、開催方法や新型コロナウイルスの感染防止対策等について参加団体と検討したが、緊急事態宣言の発令等による準備期間不足もあり、実行委員会で中止の方針が出され、中止とした。
- 大間々公民館は、大間々地域文化協会役員会を開き、文化祭の開催の可否について加盟団体にアンケート調査を実施。緊急事態宣言の発令やコロナ禍による練習不足もあり、中止の意見が大勢を占め、中止を決定した。
- 東公民館は、実行委員会を開催し、開催方法・開催時期・会場や新月コロナウィルス感染防止対策等について協議したが、開催時期を変更しても参加団体が活動を再開できない状態が続いていたため、実行委員会で中止の方針が出され、中止とした。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

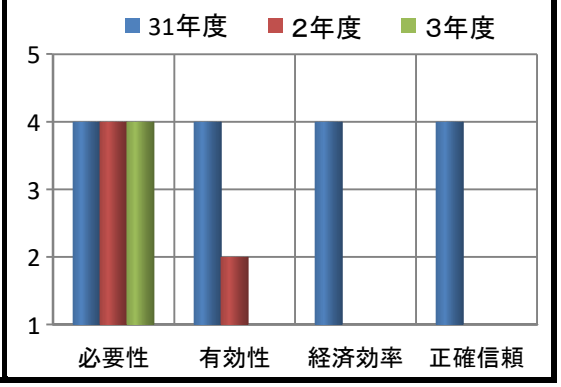
笠懸公民館では、会場を分散してオンラインでつなぎ密集を回避する方法で実行委員会を開催した。
大間々公民館では、密を回避する机や椅子の配置と入館時の検温、手指消毒の徹底を行い会議を行った。
東公民館は、基本的な対策の徹底と小規模開催に向けた調整を実行委員会で行った。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	1	1	1	1.8	E

今後の課題と改善に向けた方向性

近年の課題としては、各地域に共通して、参加団体数が減少傾向にあることが挙げられる。
改善策としては、参加団体の要望や課題を把握し、参加条件や運営方法等を検討する。また、参加していない団体に対して、聞き取り調査を行い、より多くの団体が参加しやすい環境づくりや、公民館側から積極的な声かけを行う。特に、東地域では、文化協会の加盟団体数や出品作品などの減少が著しいため、作品展示の会場や、芸能発表の時間を変更するなど、開催内容を工夫していく。
また、新型コロナウイルスの感染防止対策が必要となるため、参加者が安心して参加できる事業形態を実行委員会で検討していく。



教育委員会事業評価シート

No.7

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	1
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40%		

基本事業名	生涯学習と芸術文化鑑賞の機会づくり		
基本事業成果指標	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	90%
	市内での文化芸術鑑賞者数		180,000人
	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数		22,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	文化芸術活動事業	重点施策コード	1	（1）	イ	（シ）
事業の目的（何をするのか）	特色ある地域文化の創造・発展及び多様な文化芸術の振興を図ることを目的として、学習機会や発表の場、情報資料の提供、芸術に関する講座などを開催する。					
3年度事業の取組内容	実施を計画した事業のうち、創生落語伝承事業（各小学校での勉強会、ながめ余興場での落語会）のみ実施。他の事業は新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止しました。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	2,433	553	2,368	1,313
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	2,433	553	2,368	1,313
	うち一般財源（千円）	2,433	553	2,368	1,313

実績・成果	事業名		H31年度	R2年度	R3年度
	吹奏楽部指導	参加生徒数	99人	―	―
	みどりジュニア音楽祭	参加者数	449人	―	―
		来場者数	1,177人	―	―
	創生落語伝承事業	参加児童数	486人	―	433人
	群馬交響楽団補助事業	参加児童生徒数	2,025人	500人	―

MIDORIジュニアアカデミー事業では、市内小学校の協力により、6年生を対象とする創作落語伝承事業の勉強会を開催することができた（433人参加）。この勉強会を踏まえた落語会は、ながめ余興場を会場に実施。157人の参加があった。ほかの事業は新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止とした。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

実施した創作落語伝承事業は、各学校での感染対策に沿った内容で行い、ながめ余興場での落語会では、観客席の間隔を充分取った定員で開催した。

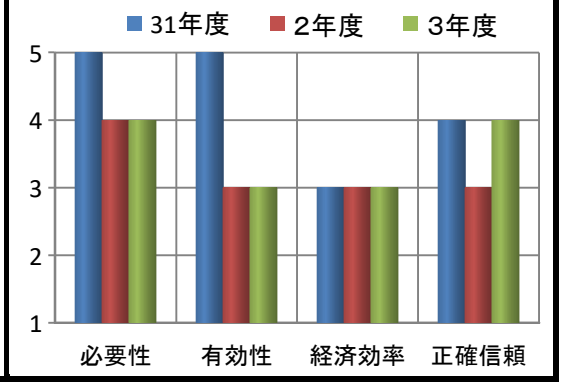
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	3	3	4	3.5	C

今後の課題と改善に向けた方向性

MIDORIジュニアアカデミー事業は、「小中学校の児童生徒に質の高いスポーツ・文化芸術の鑑賞・体験の機会を提供し、子どもたちに未来づくりのきっかけを創出する」事業にリニューアルし、小学6年生を対象とした創作落語伝承事業の他に、音楽分野、スポーツ分野の活動に取り組みます。

音楽・スポーツ分野については、それぞれに興味のある児童生徒を対象に、プロの技を身近に見聞きすることや、直接指導してもらうことにとって、新たな将来や夢を発見するきっかけとなるよう、取り組んでいく。



教育委員会事業評価シート

No.8

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	2
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40.00%		

基本事業名	主体的な学習の推進		
基本事業成果指標	育成・支援された活動団体数	めざそう値（2022年度）	20団体
	自主学習グループ数		400団体
	生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数		33,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	どこでも出前講座事業	重点施策コード	1	(2)	ア	(ウ)

事業の目的（何をするのか）

どこでも出前講座は、くらしや健康・福祉、教育・文化などの身近な題材の学習会等に、市職員を講師として派遣し、行政についての説明等を行うことにより、市民と職員が意見を交換する機会を設けるとともに、市政についての情報や学習機会を提供し、市民の主体的な学習活動に役立てるために行う。

3年度事業の取組内容

団体やグループなどの求めに応じ、学習活動の場に市職員が出向き、みどり市の行政や福祉、まちづくり、産業、教育・文化など身近な内容についての講座を行った。出前講座メニュー数は73講座を用意した。

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	0	0	0	0
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	0	0	0	0
	うち一般財源（千円）	0	0	0	0

実績・成果	区分	H31年度	R2年度	R3年度	過去3年の平均
	開催講座数	69回	13回	32回	38回
	参加人数	2,056人	253人	1,113人	1,141人
	満足度	100%	100%	100%	100%

高齢者を中心に「消費生活講座」、小中学生を中心に「富弘美術館講座」の注文が多くなっている。地域団体では、介護や食育に関するものも注文があった。パラリンピック種目「ボッチャ」体験の注文も増えてきたいる。

58講座の注文の内、26講座が新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止となってしまった。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

開催した講座については、すべて感染対策を講じた上での実施とした。

今後も新しい生活様式を取入れ、感染対策を徹底しての開催をしていく。

Webを活用したリモート講座を検討する必要もあると思われる。

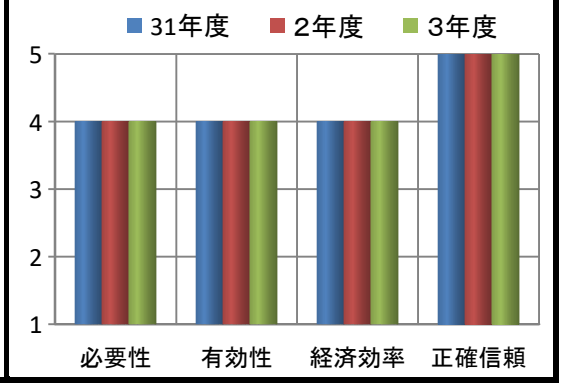
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	4	4	5	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

出前講座の内容が、座学だけでなく体験、実習、見学を伴うものも多いことから、Web講座を検討する際には、大幅な内容変更が必要になる可能性がある。さらに、受講者（市民）のインターネット環境も一様でないことが推測されるため、受講者は特定の場所に集まって、講師のみがリモートで講義することになりかねない現状もある。

これらを踏まえた検討を行う必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.9

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	3
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40%		

基本事業名	生涯学習を支える体制や場の提供		
基本事業成果指標	社会教育・文化施設年間延べ利用者数	めざそう値（2022年度）	580,000人
	小中学校の月間読書冊数		3.0冊
	社会教育・文化施設における施設維持管理上の不具合・トラブル件数		0件

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	図書館事業	重点施策コード	1	(3)	ア	（ア）（ウ）
事業の目的（何をするのか）	生涯学習（社会教育）施設の施設・職員体制の整備を図るとともに、市民の学習要求に基づき使いやすく、暮らしに役立つ図書館事業の充実を図る。					
3年度事業の取組内容	新型コロナウイルス感染対策を徹底し警戒レベルに応じた図書館サービスやイベント事業を行った。感染状況や対策をしたうえで子ども読書活動推進事業の読書感想文講座を対面で開催した。 また、インターネットや利用者端末での資料予約を周知したことでペーパレスと連絡業務等の削減ができた。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	22,795	41,848	**23,091**	22,751
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	22,795	41,848	**23,091**	22,751
	うち一般財源（千円）	22,795	21,648	**22,928**	21,040

【所蔵資料の状況】

区分	H31年度	R2年度	R3年度
図書資料（冊）	313,124	316,749	322,030
視聴覚資料（点）	27,636	27,707	27,699
電子書籍（点）	－	4,591	4,981

【小中学生の月間読書冊数】

区分	H31	R2	R3
月間読書冊数	2.1	1.3	1.5

【利用状況】

区分	H31年度	R2年度	R3年度
来館者数	275,224	123,405	137,721
貸出人数	90,671	61,802	69,323
利用冊数（点数）	449,028	340,263	378,224

【電子図書館利用状況】

区分	H31年度	R2年度	R3年度
ログイン数	－	1,774	7,664
貸出数	－	880	3,932

【みとり市公式YouTubeで動画を配信】

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

図書館におけるガイドラインに基づき感染対策を取り、警戒レベルに応じて予定通り開館できた。また、感染状況によりイベント開催が困難な状況だったが、1日図書館員や読み聞かせ講座を動画配信で実施した。

電子図書館は来館せずに読書ができる環境が整備され利用者の利便性が向上した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	3	4	4	3.8	B

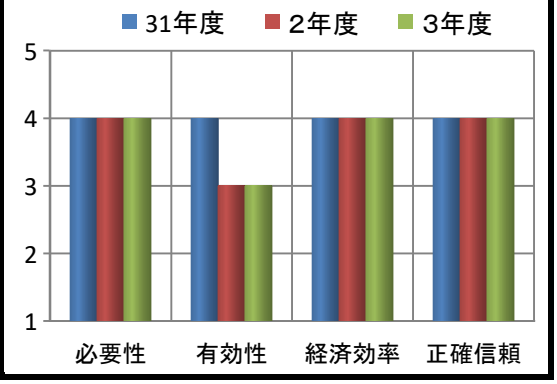
今後の課題と改善に向けた方向性

電子図書館の周知及び利活用が課題。学校と連携してGIGAスクールでの利用推進を図る。

第2期子どもの読書活動推進計画策定と子どもの読書活動のきっかけ作りや支援の充実を図り、新型コロナウイルスの影響で減少した小中学生の月間読書冊数の目標達成を目指す。

図書館に来館できない障がい者や高齢者へ関係機関と連携し、配達サービスと電子図書館の周知を図る。

新たな生活様式に対応した図書館サービスの提供とイベント事業は感染対策可能な内容に見直して開催する。



教育委員会事業評価シート

No.10

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	3
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40.00%		

基本事業名	生涯学習を支える体制や場の提供		
基本事業成果指標	社会教育・文化施設年間延べ利用者数	めざそう値（2022年度）	580,000人
	社会教育・文化施設における施設維持管理上の不具合・トラブル件数		0件

◎総合計画実現に向けた令和3度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	多世代交流館事業	重点施策コード	1	(3)	イ	(ア)
事業の目的（何をするのか）	みどり市「多世代交流館」基本構想に基づく整備を行い、市民交流の拠点づくり等を推進する。					
3年度事業の取組内容	新型コロナウイルス感染症対策を進めながら、大間々公民館としての利活用（講座及びサークル等への施設貸出）をとおした施設利用の推進を行いました。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

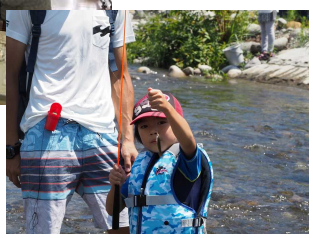
事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	5,022	9,735	**11,875**	9,129
	人件費（概算） ②（千円）	1,202	4,265	**4,398**	4,121
	総コスト ①＋②（千円）	6,224	14,000	**16,273**	13,250
	うち一般財源（千円）	6,224	14,000	**16,273**	13,250

講座等の公民館事業が進められ、特に多世代交流館の立地の特徴である自然を生かした講座などを行いました、また貸し館として活用、文化系・体育系サークル、子育て団体、地元団体等多岐にわたり活用いただきました。

感染症対策から小規模化が見られますが、利用回数は大幅に伸びました。

	利用回数	利用延べ人数
R1	141回	2,249人
R2	900回	10,251人
R3	1,315回	11,742人

お花見会（ソープカービング体験教室）



親子つり教室

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

5月7日～6月20日、8月7日～9月30日を蔓延防止のため休館とした。

感染症対策は定例化（マスク・消毒等）と簡便化（名簿提出の省略・体温確認の集中化）が進められ、利用者に定着した。

感染症対策を適正に行いながらの施設利用や講座等を開催する方策が確立しつつある。

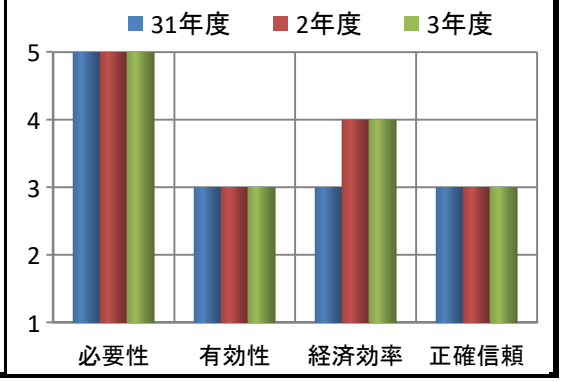
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
5	3	4	3	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

立地についての周知不足が見られ、引き続き活用の活発化を通した知名度の向上を図っていきたい。

また、令和4年度にはふるさと往来センター及び塩原生活改善センターの機能移転が進められることから、ハード整備後の施設活用策の工夫と条例等の整備を進めていく。



教育委員会事業評価シート

No.11

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	生涯学習の推進	体系コード	2	1	4
施策の成果指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	めざそう値（2022年度）	40.0%		

基本事業名	学習情報の提供と学習相談の充実		
基本事業成果指標	学びの情報が入りやすいと思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	60.0%
	学びの情報を伝える媒体・手段数		6件

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	文化ホール主催事業	重点施策コード	1	(4)	ア	(イ)
事業の目的（何をするのか）	文化・芸術の振興を図り、文化的・芸術的に優れた質の高い催物の鑑賞の機会を提供する。					
3年度事業の取組内容	新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、ホールが休館や貸館中止となり予定していた公演の中止（よしもとお笑いライブ）することとなりました。公演は、コロナの警戒レベル等を鑑み新垣隆&奥村愛（有料公演）、カルテット・エスペラント（有料公演）とBS日本のうた（共催、無料公演）、避難訓練コンサートを実施しました。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	16,452	2,964	13,532	3,646
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	16,452	2,964	13,532	3,646
	うち一般財源（千円）	6,221	3,289	8,777	3,553

ジャンル	クラシック等	歌謡曲	合唱	演劇等	古典芸能	映画	その他
公演数	2	1	0	0	0	0	1

※その他（避難訓練コンサート）

区分	H31年度	R2年度	R3年度
収容人数に対する来場者の割合（%）	65	12	47
収支比率（%）	55	47	19

新型コロナウィルス感染症拡大防止のため休館や貸館中止となった期間があった。予定していた自主事業のうち自主事業2公演（クラシック）と共催事業（BS日本のうた）は集客数50%で実施。リハーサル室、会議室、ホールの貸館事業についても人数制限のため、利用者数は大幅に減少。

NHKBS日本のうた

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

「新しい生活様式」に基づき、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗い・手指消毒、健康チェック、ホール・各室の人数制限、換気等によるコロナ対策を実施。WI-FIの設置により動画配信、YouTubeの活用等コロナ禍における公演の新しい形での実施。

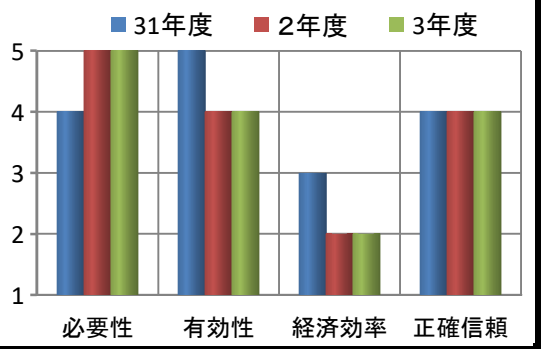
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
5	4	2	4	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

令和5年度に開館30周年を迎えるにあたり、施設の経年劣化が進んでいるため維持管理が課題。適切な改修等を行い良好な施設環境の保全を図る。

また、公演等の周知は、SNS（YouTube等）による広告宣伝等も活用し、幅広く周知に努める。



教育委員会事業評価　実績一覧（資料）

教育総務課及び社会教育課並びに富弘美術館が行った社会教育施設に係る維持管理業務と整備改修業務について、その概要をまとめました。

〇笠懸公民館空調設備改修工事

before

after

〇笠懸図書館高圧受電設備更新工事

before

after

〇 上記の他に行われた令和3年度の社会教育施設整備改修事業一覧

1 大間々図書館自動火災報知設備（感知器）更新工事
2 笠懸図書館誘導灯設備更新工事
3 笠懸野文化ホール消防用設備（誘導灯）改修工事
4 笠懸図書館受水槽ボールタップ更新工事
5 東公民館消火水槽内ボールタップ更新工事
6 笠懸野文化ホール放送設備更新工事
7 富弘美術館空調設備加湿器更新工事
8 富弘美術館高圧受電設備機器交換工事

【社会教育施設の維持管理に伴う主な事業】

〇施設管理

施設清掃、機械警備、空調設備機器保守、消防設備保守、エレベーター保守、ダムウェーター保守、シャッター保守、自動扉保守、電器設備保安管理、ガラス清掃、受水槽清掃、非常用発電機保守、浄化槽維持管理、汚泥引抜、植栽管理、環境衛生管理、節電システム維持管理、防火対象物点検

基本事業：幼児教育の充実

めざす姿：園児が健やかに成長することができます

友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合

めざそう値 80%
（基本事業成果指標）

幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合

めざそう値 98%
（基本事業成果指標）

４事業

基本事業：確かな学力の向上

めざす姿：確かな学力を身に付けた児童・生徒が増加します

みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合（小学校）

めざそう値 75%
（基本事業成果指標）

みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合（中学校）

めざそう値 75%
（基本事業成果指標）

３事業

基本事業：豊かな心の育成

めざす姿：豊かな心が育成されます

学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合

めざそう値 93%
（基本事業成果指標）

不登校率

めざそう値 0.6%以下
（基本事業成果指標）

３事業

基本事業：健やかな体の育成

めざす姿：規則正しい生活をして、健康で年齢に応じた体力を身に付けた児童・生徒が増加します

学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合

めざそう値 90%
（基本事業成果指標）

学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合

めざそう値 90%
（基本事業成果指標）

３事業

教育の充実

学校生活に満足している児童・生徒の割合

めざそう値 ①小学生 95% ②中学生 95%
（施策成果指標）

施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数

めざそう値 50 件
（基本事業成果指標）

児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費

めざそう値 57,000 円
（基本事業成果指標）

１９事業

学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合

めざそう値 95%
（基本事業成果指標）

基本事業：教育環境の整備と充実

めざす姿：園児・児童・生徒が、安全・安心で快適な環境の中で学ぶことができる施設や制度が充実します

４事業

人事評価の能力評価において、評価項目の平均が５段階で３以上となった教職員の割合

めざそう値 90%
（基本事業成果指標）

学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合

めざそう値 95%
（基本事業成果指標）

基本事業：教職員の資質向上

めざす姿：生きる力を身に付けた児童・生徒を育成するため、教職員の資質向上が図られます

基本事業名	番号	事　業　名	担　当　課	評価		
				31 年度	2 年度	3 年度
幼児教育の充実	12	幼稚園保育充実事業	学校教育課	A	A	B
	13	幼稚園子育て支援事業	学校教育課	A	A	B
	14	施設等利用給付費事業（幼稚園）	学校教育課	—	B	B
	15	私立幼稚園副食費助成事業	学校教育課	—	B	B
確かな学力の向上	16	学力向上対策事業	学校教育課	A	A	A
	17	キャリアドリーム事業	学校教育課	B	B	C
	18	ＭＩＤＯＲＩプログラミング教室事業	学校教育課	A	A	A
豊かな心の育成	19	児童生徒豊かな心と探究心育成事業	学校教育課	B	B	B
	20	中学生海外派遣事業	学校教育課	B	B	C
	21	環境教育・宿泊体験奨励事業	学校教育課	A	A	B

基本事業名	番号	事　　業　　名	担　当　課	評価		
				31年度	2年度	3年度
健やかな体の育成	22	中体連活動費補助事業	学校教育課	A	C	B
	23	小体研・音楽コンクール事業	学校教育課	B	C	B
	24	健康管理事業	学校教育課	―	B	B
教職員の資質向上	25	学級経営充実事業	学校教育課	B	C	B
	26	教職員研修事業	学校教育課	B	A	A
	27	各教科研究部活動費補助事業	学校教育課	―	D	D
	28	実践推進校補助事業	学校教育課	―	B	B
教育環境の整備と充実	29	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	B	B	B
	30	生徒指導特別サポート員配置事業	学校教育課	B	B	B
	31	学校カウンセラー活用事業	学校教育課	B	B	B
	32	適応指導教室運営事業	学校教育課	B	B	B
	33	いじめ防止対策推進事業	学校教育課	―	B	B
	34	学力向上対策支援員事業	学校教育課	B	B	B
	35	きめ細かな指導充実支援員配置事業	学校教育課	B	B	B
	36	学校情報整備管理運営事業	学校教育課	A	B	A
	37	東地域小中一貫教育推進事業	学校教育課	―	B	B
	38	部活動指導員配置事業	学校教育課	B	B	B
	39	教職員健康管理事業	学校教育課	―	A	A
	40	語学指導者設置事業	学校教育課	A	B	B
	41	教育支援員配置事業	学校教育課	B	B	A
	42	小学校通級指導教室運営事業	学校教育課	―	A	A
	43	防犯カメラ設置事業	学校教育課	A	A	B
	44	学校規模適正化推進事業（新設校）	教育総務課	B	B	A
	45	就学援助事業	学校教育課	―	B	B
	46	特別支援学級補助事業	学校教育課	―	C	C
	47	特別支援教育就学奨励費事業	学校教育課	―	B	B

教育委員会事業評価シート

No.12

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	1
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	幼児教育の充実		
基本事業成果指標	幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合	めざそう値 （2022年度）	98.0%
	友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合		86.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	幼稚園保育充実事業	重点施策 コード	2	（1）	イ ウ エ	－
事業の目的 （何をするのか）	心身ともに健康で安全な幼稚園生活を送ることができる幼児の育成を目指す。					
3年度事業の 取組内容	幼児が楽しく参加でき満足感や充実感を味わえる行事（誕生会や運動会、作品展やお楽しみ会など）を開催した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	647	552	**642**	545
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	647	552	**642**	545
	うち一般財源（千円）	647	552	**642**	545

・運動会は、10月5日（火）4才児、6日(水)3･5才児の2日間に分けて実施。観客数を1家族2名までとし、密を防ぎ規模を縮小して開催した。

・作品展は、12月8日（水）～10日（金）各ｸﾗｽを2～3ｸﾞﾙｰﾌﾟに分け、時間差をつけて開催した。

・お楽しみ会は、6月3日（木）大道芸、1月17日(金）人形劇、3月16日（水）ﾏｼﾞｯｸｼｮｰを開催した。

《成果》

・運動会や作品展など、我が子の活動への取り組みを鑑賞することで成長を感じ、幼児は保護者から認められ、大きな自信につながった。

・3密を防ぎながら、お楽しみ会を実施することができ、幼児は様々な感動を味わうことができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

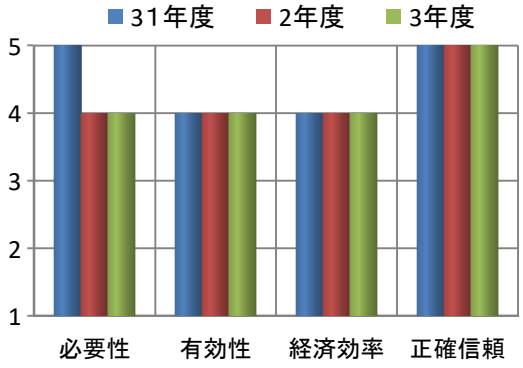
昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、子供たちが感動体験を味わえるような行事を実施することができた。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	5	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

今後も他の感染症や熱中症などの対策を講じながら、幼児が必要な体験を積むことができるように、行事の実施や職員の資質向上に努めていく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.13

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 1
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	幼児教育の充実		
基本事業成果指標	幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合	めざそう値 （2022年度）	98.0%
	友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合		86.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	幼稚園子育て支援事業	重点施策 コード	2	（1）	エ オ	（イ） （ア）・（イ）
事業の目的 （何をするのか）	心身ともに健康で安全な幼稚園生活を送ることができる幼児の育成を目指す。					
3年度事業の 取組内容	登園自粛及び休園中も希望者には預かり保育を実施した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	143	122	113	93
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	143	122	113	93
	うち一般財源（千円）	54	72	0	0

・預かり保育

実施日数：191日

月平均：17日、一日平均：12人

利用者人数：2236人

月平均利用者数：203人

《成果》

預かりカードを利用した申込だけでなく
保護者の急な要望に応えて、
預かり保育を実施したことで、
子育て支援の一助となった。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルス感染症の状況や県の警戒度、みどり市の対応状況から、保護者向けの講演会や未就園児を対象とする体験保育は、中止せざるを得なかった。園児に安全安心な保育を提供することを最優先することが大切である。

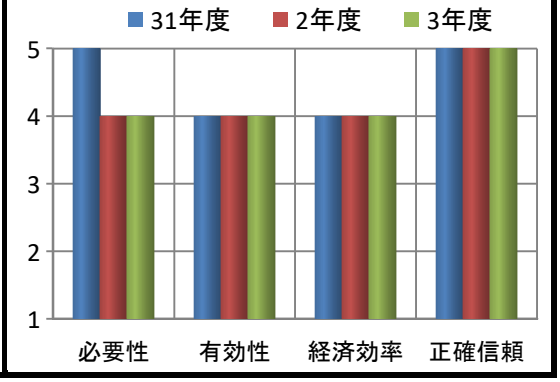
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	5	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

新型コロナウイルス感染症の影響で、子育て世代が孤立してしまう可能性がある。子育てをしている家族の思いに寄り添い、サポートできるよう努めていく必要がある。

幼児一人一人に応じたきめ細やかな保育の充実を図るとともに、保護者や地域、関係機関と連携を密に図っていく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.14

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 1
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	幼児教育の充実		
基本事業成果指標	幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合	めざそう値 （2022年度）	98.0%
	友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合		80.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	施設等利用給付事業（幼稚園）	重点施策 コード	2	（1）	キ	（ア）

事業の目的（何をするのか）

幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を目的として国が定めた「子ども・子育て支援新制度」を実現するために、幼児教育無償化を実施する。

3年度事業の取組内容

子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市内在住で新制度未移行幼稚園(私立3園)に通う3歳以上の子供に関する保育料(住民税非課税世帯であって、保育の必要性がある子供に関しては0歳以上)と保育の必要性がある3歳以上の子供に関する預かり保育事業費を無償化した。

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	31,232	61,077	**65,184**	61,736
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	31,232	61,077	**65,184**	61,736
	うち一般財源（千円）	3,223	12,821	**16,296**	12,780

◎ 実施結果

	保育料		預かり保育事業	
	人数	給付額	人数	給付額
阿左美幼稚園	126人	37,396,640円	66人	3,981,150円
大間々南幼稚園	59人	18,037,940円	25人	1,763,100円
田部井幼稚園	2人	556,800円	0人	ー

※人数に関しては、月ごとの利用者の総計を12で除した値

◎ 成果

子育てを行う家庭の経済的負担の軽減することができ、幼児教育を充実させることができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

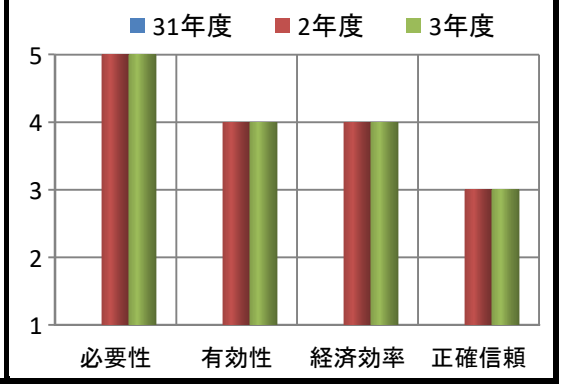
特になし

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	3	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

国庫1／2、県費1／4補助事業であり、毎年度、算定要領に則り適正に事務を行っているため、成果を得ており、今後も継続して行っていく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.15

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 1
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	幼児教育の充実		
基本事業成果指標	幼稚園の生活や保育に満足している保護者の割合	めざそう値 （2022年度）	98.0%
	友だちと一緒に遊ぶことを喜び、のびのびと生活することができると思う園児保護者の割合		80.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	私立幼稚園副食費助成事業	重点施策 コード	2	(1)	キ	(イ)
事業の目的 （何をするのか）	幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を目的として国が定めた「子ども・子育て支援制度」を実現するために、副食費助成を実施する。					
3年度事業の 取組内容	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、新制度未移行幼稚園に通園する年収360万円未満相当世帯の子ども及び所得階層に関わらず第3子以降の子どもの保護者を対象に副食費を助成した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	601	1,134	2,376	1,476
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	601	1,134	2,376	1,476
	うち一般財源（千円）	361	680	1,382	868

◎ 事業結果

私立幼稚園(市内2園、市外1園)に通園する年収360万円未満相当世帯の子ども及び所得階層に関わらず第3子以降の子どもの保護者に対して、月額4,500円以内の範囲で副食材料費負担分を補助した。

	R1	R2	R3
補助人数	37人	44人	49人
補助額	600,651円	1,133,371円	1,475,318円

1年を2期(上期と下期)に分けて、申請を受付

R1年については、下期のみの実績

◎ 成果

子育てを行う低・中所得階層の世帯や多子世帯の経済的負担の軽減することができ、幼児教育を充実させることができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

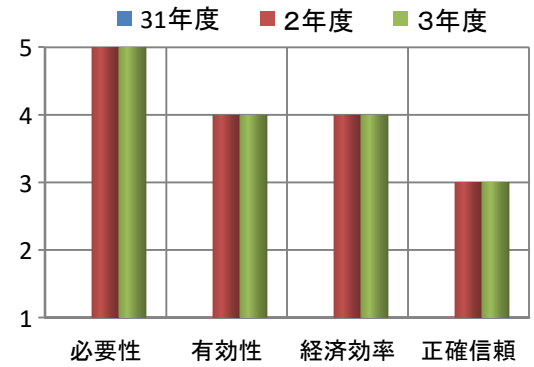
特になし

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	3	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度移行施設利用者のうち、低所得世帯及び第3子以降の子どもにかかる副食費が免除となった。これを受けて、公平性の観点から、未移行施設においても、地域子ども・子育て支援事業の1つである「実費徴収に係る補足給付事業」を行うことにより、低・中所得階層の世帯や多子世帯の経済的負担が軽減されるため、継続して行っていく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.16

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	2
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	確かな学力の向上		
基本事業成果指標	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合（小学校）	めざそう値 （2022年度）	75.0%
	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合（中学校）		75.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学力向上対策事業	重点施策 コード	2	（2）	イ	（ア）
事業の目的 （何をするのか）	みどり市学力調査及び知能検査を実施し、結果を分析して学力向上を目指す。					
3年度事業の 取組内容	市内小学1年生から6年生までの児童に国語、算数2教科、中学1年生から2年生までの生徒に国語、社会、数学、理科、英語の5教科について、学力調査を行った。 市内小学3年生、5年生全児童、中学1年生全生徒に知能検査を行った。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	4,002	3,953	**4,267**	3,922
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	4,002	3,953	**4,267**	3,922
	うち一般財源（千円）	4,002	3,953	**4,267**	3,922

・みどり市学力調査を実施し、児童生徒の学力の状況を分析し、学力向上策を改善・実施した。自分の学力の状況や努力点を把握し、学習への意欲を更に高めるとともに、家庭学習の充実につながるよう、結果を家庭にも知らせ協力を仰いでいる。
・小学校では、多くの学年で前年度の結果から改善され、指導の成果が表れた。中学校では2学年で教科によって全国平均を下回った教科もあったが、概ね全国平均を上回る結果となった。小学校も中学校も、学校ごとに結果を分析し、学力向上対策に取り組んだ成果が表れた。
・校内の学力向上対策委員会では、学力向上コーディネーターを中心に、計画を立てている。全国学力・学習状況調査とも比較しながら結果を分析し、PDCAサイクルが効果的に回るよう見直しを行っている。また、市の学力向上コーディネーター研修会において、各校の成果や課題、改善策等について共有することができた。
・「みどり市学力向上サイクル」に本学力調査と全国学力・学習状況調査を位置付け、それぞれの成果と課題を分析し、改善策を講じており、各校の学力向上に大きく貢献している。
・知能検査の実施により児童生徒の知能と学力との関連性を分析することで学習指導における個別の指導の充実が可能となった。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

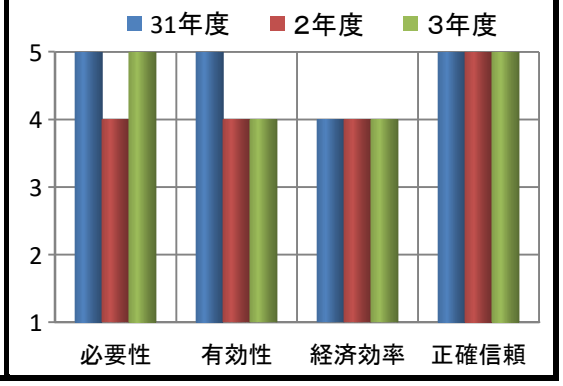
特になし

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	5	4.5	A

今後の課題と改善に向けた方向性

更なる学力向上に向けて、次の2点に重点を置き学校への指導支援を充実させていく必要がある。
①ICT活用による個別最適な学び、協働的な学びの一体的な充実を図り、授業改善、学力向上について市全体で共通理解できるよう、研修を充実させる。
②学力調査の結果分析を踏まえ、市の課題点を克服するための指導方法、授業方法について、学校訪問を活用しながら具体的に提案する。



教育委員会事業評価シート

No.17

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	2
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	確かな学力の向上		
基本事業成果指標	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合（小学校）	めざそう値 （2022年度）	75.0%
	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合（中学校）		75.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	キャリアドリーム事業	重点施策 コード	2	（2）	ウ	（イ）
事業の目的 （何をするのか）	中学校における職場体験活動を支援することを通して、確かな学力と豊かな心の育成を目指す。					
3年度事業の 取組内容	中学校では、地域の一員としての自覚を高めるとともに、望ましい勤労観・職業観を育成するため、地域の事業所で職場体験を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 職場体験を実施できなかったため進路に関する講演会を各校で行った。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	**R3予算**	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	687	0	**48**	9
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	687	0	**48**	9
	うち一般財源（千円）	687	0	**48**	9

新型コロナウイルス感染拡大のため、事業所も受入が難しく、学校としても感染の恐れなどを考慮し、職場体験は実施できなかった。
学校によっては、望ましい勤労観・職業観を育成するために、職場体験にかわり、講師を招いてキャリア教育に関する講演会を実施した。

大間々中学校　　4回実施
大間々東中学校　　1回実施
東中学校　　1回実施

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

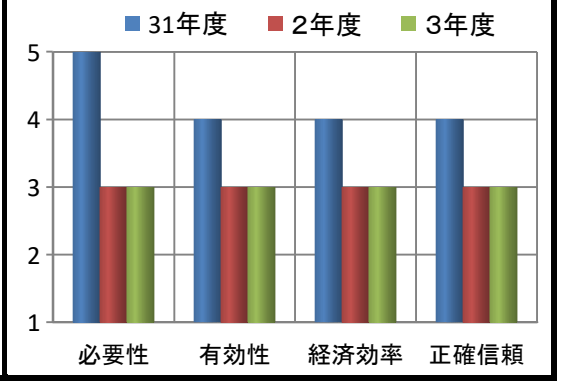
事業所の受入が難しく職場体験活動を実施できなかったため、講演会を実施した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
3	3	3	3	3.0	C

今後の課題と改善に向けた方向性

R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため職場体験は実施できなかったが、講演会を実施した。
みどり市内の中学校において、キャリアドリーム事業はすっかり定着し、中学2年生の重要な学習活動になっている。群馬県でもキャリア教育は重要施策と位置付けられていることから、今後も充実を図っていく必要がある。指導計画や活動内容を工夫し、みどり市内の事業所との連携を強化していきたい。



教育委員会事業評価シート

No.18

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	2
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	確かな学力の向上		
基本事業成果指標	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合（小学校）	めざそう値 （2022年度）	75.0%
	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合（中学校）		75.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	MIDORIプログラミング教室事業	重点施策 コード	2	(2)	ウ	(カ)
事業の目的 （何をするのか）	ICTを活用しながら、課題を解決するためのロボットの動きをプログラミングすることを通して、論理的創造的に思考し、課題を発見・解決していくプログラミング思考を身につける。					
3年度事業の 取組内容	市内中学生を対象に、ロボットに自分が意図する動きをプログラミングすることで、必要な動きの組合せや課題の解決に向けたプログラミング的思考を学ぶ体験学習を行った。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により日程を変更して実施した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	0	0	10	0
	人件費（概算）　②（千円）	24	0	36	24
	総コスト ①＋②（千円）	24	0	46	24
	うち一般財源（千円）	24	0	46	24

市内5校の中学生から参加者を募り、群馬大学理工学部の山田功教授を講師に迎えてロボットに自分が意図する動きをプログラミングすることで、必要な動きの組合せや課題の解決に向けたプログラミング的思考を学ぶ体験学習を行った。プログラミング後は、他の生徒のプログラミングやロボットの動きを参考に学び合うことができた。
〇参加希望者は30名であったが、日程を変更したことにより、当日は23名が参加した。

【その他】
・生徒各自がタブレットを持参して参加した。
・操作するロボットを作成してから、プログラミングを行った。ロボット作成に時間がかかるため、ペアで活動した。
・参加生徒は「十分満足した」または「満足した」と解答しており、活動内容に満足している。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

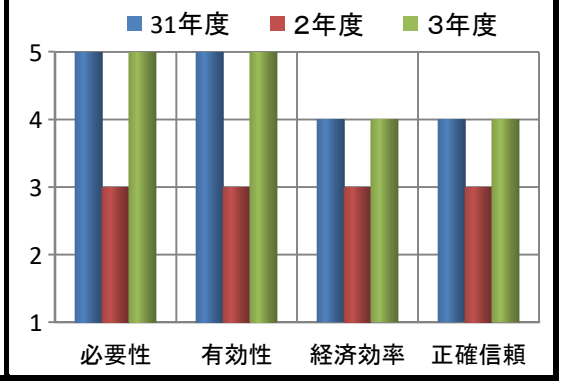
当初の計画では、令和3年8月6日（金）実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和4年1月5日（水）に日程を変更して実施した。当日も消毒やマスク着用を徹底して実施した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	4	4	4.5	A

今後の課題と改善に向けた方向性

小中学校の授業において本格実施となったプログラミング教室は児童生徒の興味関心が高く、このような機会が設けられることは、筋道を立てて考える力を育成するために大変有効である。
小学生の時に「ロボットと遊ぼう」（群馬大学地域貢献事業）に参加した経験のある生徒も見られた。「ロボットと遊ぼう」ではハード面から、「MIDORIプログラミング教室」ではソフト面から、それぞれロボット制御の仕組みを学ぶという系統性のある学習になった。
授業の充実を図ることも考えると、群馬大学と一層の連携を図り、学校の授業支援についても検討していく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.19

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 3
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	豊かな心の育成		
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 （2022年度）	93.0%
	不登校率		0.6%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	児童生徒豊かな心と探求心育成事業	重点施策 コード	2	(3)	ア エ	（イ）
事業の目的 （何をするのか）	市内の文化芸術施設である富弘美術館と岩宿博物館施設を活用する学校の事業をバスの借上げを行うことで支援する。3年に1回演劇教室を開催し、たくましい心や思いやりの心を育成する。					
3年度事業の 取組内容	学校が実施する富弘美術館及び岩宿博物館における校外学習時のバスの借上げを行った。 演劇教室を令和5年度に実施予定。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	575	363	**341**	266
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	575	363	**341**	266
	うち一般財源（千円）	575	363	**341**	266

◎富弘美術館や岩宿博物館と連携した授業や体験活動

○バスの手配　大北小バス:2校、貸切バス(財政課手配): 4 校
借上げバス（個別契約）：2校

○実際に見学して体験活動を行った学校は富弘美術館６校、岩宿博物館３校。出張授業等による体験を行った学校は富弘美術館２校、岩宿博物館６校。

◎成果

参加した児童生徒の豊かな心の育成と郷土を大切にする心を育むことができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら見学や学校での体験活動を実施した学校が増えた。

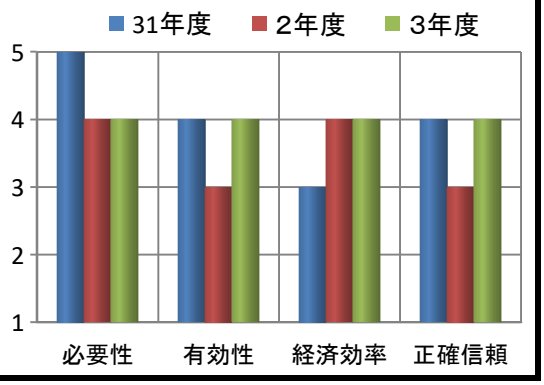
事業評価（数値化）					
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

富弘美術館と岩宿博物館を活用した学校がそれぞれ6校、3校、出張授業等を利用した学校がそれぞれ2校、6校であった。前年度に比べ増えており、コロナ禍前の水準に戻りつつある。

事業全体でみると、公演委託料が発生する演劇教室を「移動音楽教室事業」を実施しない年度に行うことで効率的だといえる(前回はH30年度に開催。次回はR5年度の予定)。

また、市有施設を活用するため児童生徒移送費以外のコストは発生せず効率的だといえるため、今後も継続して、学校が積極的に実施できるようはたらきかけていく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.20

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	3
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	豊かな心の育成		
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 （2022年度）	93.0%
	不登校率		0.6%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	中学生海外派遣事業	重点施策 コード	2	(3)	エ	（ア）
事業の目的 （何をするのか）	海外でのホームステイや外国文化を体験し、国際的視野に立った見方や考え方の基礎を培い、本事業の成果を生かして学校活動に主体的に参加できる生徒を目指す。					
3年度事業の 取組内容	市内中学生25名をオーストラリアへ8日間派遣し、ホームステイ、現地の学校との交流、語学研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	9,255	0	162	154
	人件費（概算）　②（千円）	46	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	9,301	0	162	154
	うち一般財源（千円）	6,767	0	162	154

市内中学生25名をオーストラリアへ8日間派遣し、ホームステイ、現地の学校との交流、語学研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

◎成果

代替事業として、交流学習の受け入れ先であるオーストラリアのイートンズヒル校とweb交流を行った。すべての中学校で実施を予定していたが、イートンズヒル校の臨時休校により実施できなかった。

小学校　1校　あずま小学校
中学校　4校　笠懸南中学校、大間々中学校、大間々東中学校、あずま中学校

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

中学生をオーストラリアへ派遣することはできなかったが、代替事業としてweb交流を実施し、英語でコミュニケーションをとりながら異文化に触れることができた。

事業評価（数値化）

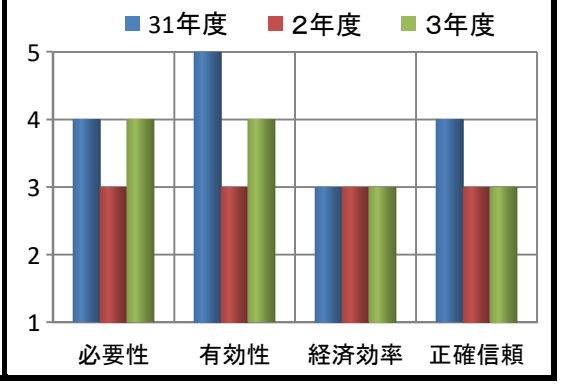
必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	3	3	3.5	C

今後の課題と改善に向けた方向性

引き続き参加した生徒がより良い経験が出来るように現地校との協議を重ね、交流内容の見直しを図っていく必要がある。

また、来年度以降イートンズヒル校との姉妹校提携について協議をすすめていく。更に、姉妹校の提携を土台として、将来的に相互交流が実現できるよう、現地校にも働きかけていく。

今年度実施したwebを利用した交流のシステムを構築し、市内のどの学校でも交流活動をできるようにしていく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.21

◎総合計画における事業目標

担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 3
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	豊かな心の育成		
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 （2022年度）	93.0%
	不登校率		0.6%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	環境教育・宿泊体験奨励事業	重点施策 コード	2	(3)	エ	(イ)

事業の目的（何をするのか）

みどりのカーテンや宿泊体験を奨励することで体験活動の充実を図る。
団体生活や自然体験を通して児童の豊かな人間性を育み、生きる力を醸成する。

3年度事業の取組内容

(1)学校が「みどりのカーテン」を実施する際に必要になる苗や肥料等を購入した。
(2)学校が実施する宿泊体験(R3は新型コロナウイルス感染拡大防止のため日帰り事業を対象)に補助金を交付した。

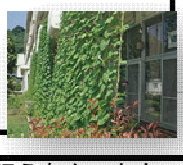
実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
事業コスト	事業費 ①（千円）	1,382	994	1,093	1,022
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	1,382	994	1,093	1,022
	うち一般財源（千円）	1,382	994	1,093	1,022
内訳	みどりのカーテン消耗品		実施校 9校 80,001円		
	体験学習(宿泊体験の代替事業)補助金		実施校 7校 941,524円		

◎成果　みどりのカーテン

各校9千円の予算内で苗、土、肥料等を購入し、みどりのカーテンをはじめ、植物等を増やし、例年と同様に、学校の緑化・環境対策を進めるとともに児童が自然に触れる機会を増やすことができた。



◎成果　宿泊体験活動奨励

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から宿泊体験を実施しなかったため、代替事業として実施する日帰りの体験活動を臨時的に補助金対象とし、自然体験を通して児童の豊かな人間性を育むことができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

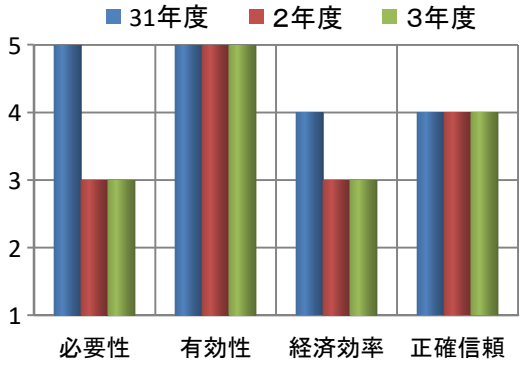
毎年行っていた宿泊体験が行えなかったため、児童が自然に触れ合う貴重な体験の機会を失うところだったが、補助金を交付することで、宿泊ではないものの例年に近い形で体験への支援を行うことができた。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
3	5	3	4	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが概ね施策の目標を達成したといえる。
本事業は、各校が取り組んでいる環境教育や宿泊体験学習の推進に効果的な事業だといえる。
今後、新型コロナウイルス感染症の感染症拡大に限らず、やむを得ず宿泊体験を実施できない事態に備えて、宿泊に限らない自然体験の方法を模索しておく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.22

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 4
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	健やかな体の育成		
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 （2022年度）	90.0%
	「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童生徒の割合		16.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	中体連活動費補助事業	重点施策 コード	2	(4)	ア	(イ)
事業の目的 （何をするのか）	体育及びスポーツ活動振興のため、みどり市立中学校の体育連盟の諸活動を支援する。					
3年度事業の 取組内容	中学校体育連盟に参加するみどり市立中学校に補助金を支出することで、大会参加や、大会へ参加するための部活動の支援を行った。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
事業コスト	事業費　①（千円）	1,300	1,138	1,090	1,022
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	1,300	1,138	1,090	1,022
	うち一般財源（千円）	1,300	1,138	1,090	1,022
内訳	市内中学校への補助金　5校　1,022千円				
	笠懸中学校　260千円	笠懸南中学校　260千円	大間々中学校　235千円		
	大間々東中学校　235千円	東中学校　32千円			

◎成果

交付した補助金は主に、大会参加負担金、プログラム・ユニフォーム代、消耗品費に活用され、生徒や保護者の経済的負担を軽減することができ、積極的な活動参加への一助となった。また、大会において以下の成績を残すことができた。

団体成績	春季	総体	新人
優勝数	10	8	
県出場数	20	17	

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新人大会は中止。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

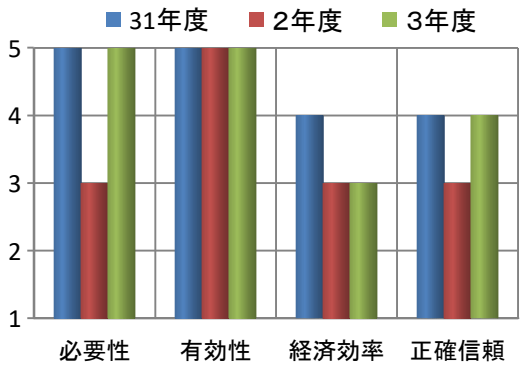
新型コロナウイルス感染症の影響で、大会が中止になった競技では、参加費の代わりにボールや雷管等の消耗品を購入することで、活動の充実を図ることができた。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	3	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

新人大会の中止があったものの、実施された競技への補助や通常活動への補助を行うことができたため、事業の目的をおおむね達成したといえる。
今後、以下のことから大きな変革の時期を迎えることになる。
①生徒数の減少に伴う部員数減、教職員数の減少などから適正な部活動数についても検討を始める必要があること
②国の方針として部活動が地域活動に移行していくことが打ち出されていること
本事業についても、国の方針を踏まえ、見直しが必要になることが予想される。



教育委員会事業評価シート

No.23

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 4
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	健やかな体の育成		
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 （2022年度）	90.0%
	「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童生徒の割合		16.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	小体研・音楽コンクール事業	重点施策 コード	2	(4)	ア	(イ)
事業の目的 （何をするのか）	大会開催に要する施設使用料や出場者Tシャツの作成、児童移送に係るバスの手配等を行う。					
3年度事業の 取組内容	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、水泳記録会、陸上記録会、マーチングフェスティバルが開催されなかった。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	621	88	0	0
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	621	88	0	0
	うち一般財源（千円）	621	88	0	0

◎実施結果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水泳記録会、陸上記録会、マーチングフェスティバルが開催されなかった。

◎成果

水泳記録会、陸上記録会、バンドフェスティバルは中止となったが、記録会の代替行事として小学校陸上3種競技チャレンジを開催し、記録上位者に賞状を授与した。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

記録会の中止はやむを得ないものだが、群馬県が提案する代替行事に参加することで、児童の運動に対する意欲の向上と、体力の現状を知るための機会を得ることができた。

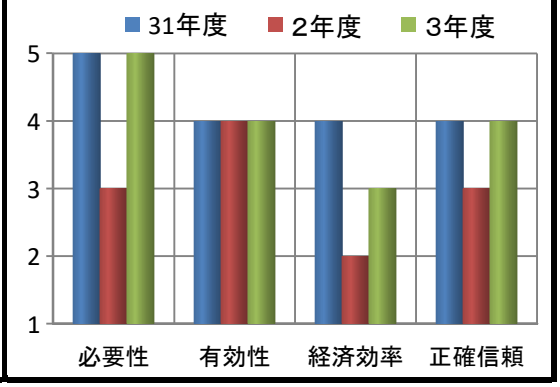
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

記録会等は開催されなかったが、代替行事により一定の成果を得た。

令和4年度以降、開催される場合はこれまでと同様の方法により支援を行う。



教育委員会事業評価シート

No.24

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	4
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	健やかな体の育成		
基本事業成果指標	学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	めざそう値 （2022年度）	90.0%
	「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童生徒の割合		16.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	健康管理事業	重点施策 コード	2	(4)	イ	(ア)
事業の目的 （何をするのか）	児童生徒の健康管理を行う。					
3年度事業の 取組内容	児童生徒の健康管理のために、健康診断、各種検査（結核検査・尿検査・心電図検査・心臓検査・歯科検診）を行った。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
事業コスト	事業費　①（千円）	20,614	19,512	**20,165**	19,378
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	20,614	19,512	**20,165**	19,378
	うち一般財源（千円）	20,614	19,512	**20,165**	19,378
内訳	小学校事業費	12,837	11,730	11,996	11,414
	中学校事業費	7,777	7,782	8,169	7,964

◎実施結果

新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、予定されていた健康診断や各種検査を、全て実施することができた。

◎成果

学校保健安全法等で示されている健康診断や各種検査を全て実施し、結果を児童生徒の家庭に知らせ、受診等を促すことができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

健康診断では、健康診断を行う部屋が密にならないように換気をしたり、人と人と間隔を十分取ったり感染防止対策をした。また、待機する児童生徒の間隔を広げたり健診会場を体育館に変更したりするなど、必要な対策を講じた。

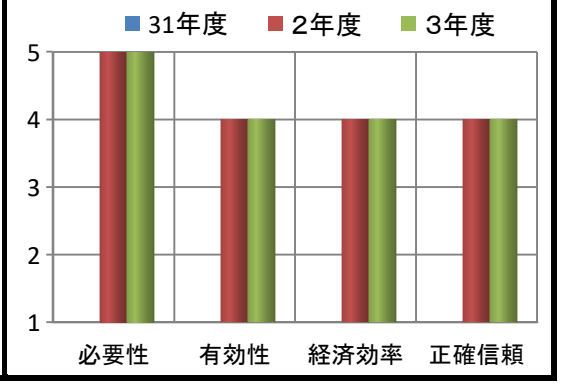
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが概ね事業の目的を達成したといえる。

本事業は、児童生徒の健康管理には欠かせない事業のため、今後、新型コロナウイルス等の感染症拡大があったとしても、感染対策を十分に行いながら実施していく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.25

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	5
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教職員の資質向上		
基本事業成果指標	人事評価の能力評価において、評価項目の平均が5段階で3以上となった教職員の割合	めざそう値 （2022年度）	90.0%
	学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学級経営充実事業	重点施策 コード	2	（6）	ア	（イ）
事業の目的 （何をするのか）	学級の状況を的確に把握し、一人一人を大切にした学級づくりを目指す。					
3年度事業の 取組内容	児童生徒の学校生活の意欲や学級満足度を分析する調査（Q－U）等を行い、K－13法を用いたアセスメントにより、すべて児童生徒が学級を「心の居場所」とし、安心して学校生活が送れるよう支援を行った。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	**R3予算**	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	2,436	2,428	**2,479**	2,375
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	2,436	2,428	**2,479**	2,375
	うち一般財源（千円）	2,436	2,428	**2,479**	2,375

◎ 事業結果

各学校でQ－U結果をもとにしたK-13法を用いたアセスメントを行い、複数の教員で学級経営の充実に向けた改善策や取組を話し合った。アセスメントの結果を受けて学校教育課に改善策や今後の取組を提出した学級は100%であり、Q－Uを有効に活用していた。

◎ 成果

①学校生活満足群　：小学校61.6%、中学校61.4%（全国平均小学校42.5%、中学校41%）
　学校生活不満足群：小学校13.4%、中学校14.8%（全国平均小学校22.6%、中学校28.0%）
②問題行動報告件数：（加害的事案）R1は7件、R2は5件、R3は28件であった。R3については、その他（加害）が増加したが、その内容は自傷行為が多かった。
③いじめ認知件数：R1は171件、R2は96件、R3は39件（積極的に認知を行っているが、R2・R3は新型コロナウイルス感染症の影響で人との距離をとった関わり方が多かったため少なくなっている）
　R3のいじめについては、23件が解消、13件は新年度も様子の観察を継続した。
④年間30日以上の不登校報告数：R1は35人、R2は47人、R3年度は101人であった。
　R3の不登校増加の原因としては、学校生活での様々な制限により、学校へ行く楽しみが少なくなったことやコロナ禍で休みやすさが増したということが考えられる。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

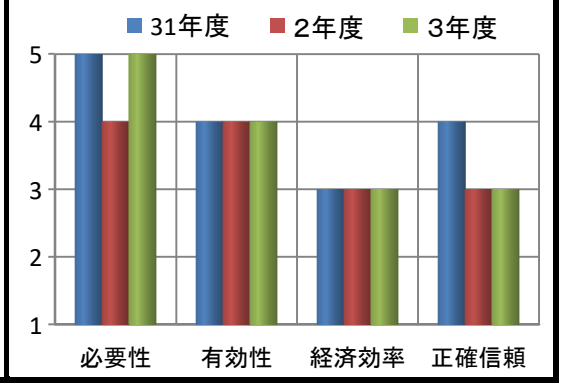
新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、換気の徹底を行いながら、実施した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	3	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

みどり市全体では、学級生活満足群の割合が小・中学校ともに全国平均を大きく上回っている。結果を学校全体で分析し、個々の児童理解や学級経営に生かしていることが成果と考えられる。第2回の結果が改善しないケースについては、結果を受けての分析、K13法による取組の方向性の話し合いだけでなく、対応が適切だったかどうか、更なる改善点はないかなどの話し合いを随時行った。今後も一人一人の児童生徒の様子や、困り感に対応した適切かつ効果的な指導をしていく必要がある。また、不登校については、不登校を生じないような魅力ある学校づくりを行うとともに、SCやSSW、教育支援センターと連携した組織的・計画的な支援を行う必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.26

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 5
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教職員の資質向上		
基本事業成果指標	人事評価の能力評価において、評価項目の平均が5段階で3以上となった教職員の割合	めざそう値 （2022年度）	90.0%
	学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	教職員研修事業	重点施策 コード	2	(5)	イ	（ア）
事業の目的 （何をするのか）	「生きる力」を身に付けた児童生徒を育成するため、教職員の指導力と資質の向上を図る。					
3年度事業の 取組内容	各種研修講座や研究班の活動を通して、各種の教育課題に関する必要な専門知識や技能の習得を促進し教職員の資質の向上を図った。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	447	138	**338**	238
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	447	138	**338**	238
	うち一般財源（千円）	447	138	**338**	238

（1）班別研究・・・「授業活用推進班」「基本操作能力向上班」「英語力向上班」の3班編制で年間15回程度の研修を実施した。R3年度はICT活用に関わる教師のスキルアップを課題とし、授業公開のほか各校の校内研修で活用できる資料の作成等を通して、班員の資質向上と市内教職員への情報提供を行った。

（2）教育相談研修・・・教育相談技術認定研修初級については11名、中級については3名の講師（市内教職員）を依頼して実施した。

（3）学校経営研修講座・・・県教委学校人事課長や東部教育事務所管理主監等を講師に5講座を実施した。のべ265名が参加した。

（4）その他・・・教職員夏季研修講座は、新型コロナウイルス感染症の影響で、教職員対象のプログラミング研修会に代えて冬休みに実施。ふたばプラン研修、大樹プラン研修については、計画どおり実施した。

班別研究では、みどり市GIGAスクール構想に基づき、教師のICT活用能力向上のための研究が推進された。学校経営研修講座では、新型コロナウイルス感染症対策のため、参集型の研修は実施できなかったが、みどり市WEB会議システムを活用したオンラインでの研修が実施でき、この研修の目的の達成に資した。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

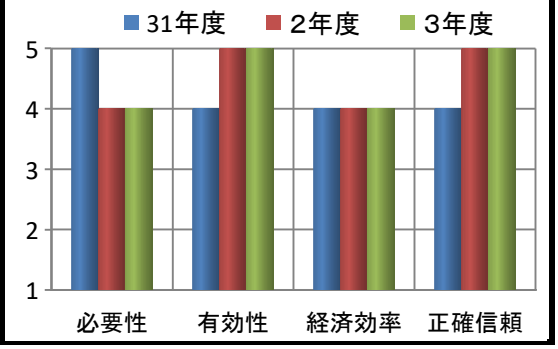
みどり市WEB会議システムの構築により、オンラインでの会議や研修が実現し、これまで中止せざるを得なかった研修等に多くの教職員が参加できた。また、会場に出向く必要がなくなったため、業務の効率化を図ることができた。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	5	4	5	4.5	A

今後の課題と改善に向けた方向性

教職員研修事業については、GIGAスクール構想への対応や特色ある英語教育の充実に向けて、増々重要性が高まっている。研究班での研修を市内全体で共有し、その後の授業実践に生かしていくことが大切であると考える。特にGIGAスクール構想2年目を迎え、児童生徒の学力向上につながるタブレット端末の有効活用が喫緊の課題である。



教育委員会事業評価シート

No.27

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	5
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教職員の資質向上		
基本事業成果指標	人事評価の能力評価において、評価項目の平均が5段階で3以上となった教職員の割合	めざそう値 （2022年度）	90.0%
	学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	各教科研究部活動費補助事業	重点施策 コード	2	（5）	イ	（ウ）
事業の目的 （何をするのか）	教科等の部会に補助金を交付することで、課題の解決や教職員の指導力向上を図る。					
3年度事業の 取組内容	教科研究部(代表：市小中学校長会長)へ補助金136,000円を交付した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	194	146	**136**	136
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	194	146	**136**	136
	うち一般財源（千円）	194	146	**136**	136

◎補助金の主な使途と、補助金により支援した主な研究部の活動

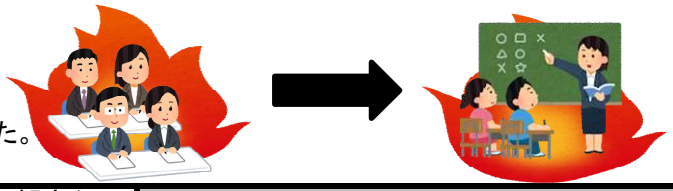
補助金は、各教科部会へ分配され、研究等の費用に充てられる。令和3年度は、理科、図工、体育、特別支援教育、学校事務、学校給食会、養護部会、美術、家庭、英語の部会に補助金が充てられた。

1　例年、補助金を研修会や講演会の講師謝礼に充てる研究部が多いが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、養護教諭研究部会のみの開催となった。

2　その他の研究部は、補助金を研究資料の購入費用や作品展用の消耗品の購入等に充てることで活動を推進した。

◎成果

教職員の資質向上の一助となった。



新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、予定していた活動が見送られるなどの変更があったが、消耗品や資料の購入に充てることで活用できた。

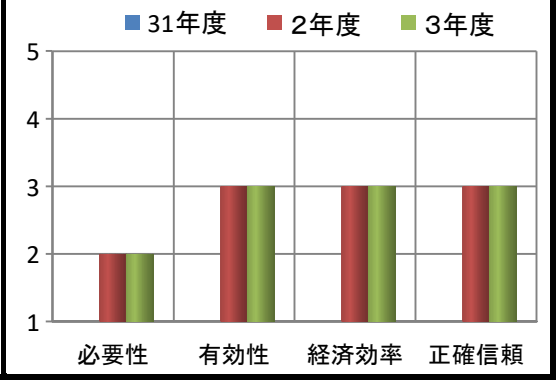
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
2	3	3	3	2.8	D

今後の課題と改善に向けた方向性

教員の資質向上のためには学校間での教科研究の場は有用であり、活動の支援を行うことは必要だが、補助金として交付することの必要性が低いと考えられる。

今後は、必要な消耗品や講師謝礼等を予算化し支援していく。



教育委員会事業評価シート

No.28

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	5
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教職員の資質向上		
基本事業成果指標	人事評価の能力評価において、評価項目の平均が5段階で3以上となった教職員の割合	めざそう値 （2022年度）	90.0%
	学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	実践推進校補助事業	重点施策 コード	2	(5)	ウ	(ア)
事業の目的 （何をするのか）	市が指定する学校が課題解決のために行う事業に対し補助金を交付し活動を支援する。					
3年度事業の 取組内容	市指定教育実践推進校である下記4校に、各30,000円、計120,000円を交付した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

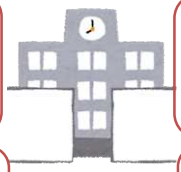
	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
事業コスト	事業費　①（千円）	240	160	120	120
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	240	160	120	120
	うち一般財源（千円）	240	160	120	120
内訳	指定1年目　笠懸小学校、笠懸中学校			30,000円×2校=60,000円	
	指定2年目　あずま小学校、笠懸南中学校			30,000円×2校=60,000円	

◎補助金の主な使途と、補助金により支援した各学校の活動

実践推進に係る消耗品(参考図書、教材(音楽CD)、ヘッドホン等)の購入

笠懸小学校
交流活動の充実をめざし、ICTを活用しながら1人1人が自分の考え持ち、表現することができるよう校内研修を進める。

あずま小学校
9年間の接続を意識した教育活動を通して、主体的に考え豊かに表現できる児童の育成を図る。イートンズヒル校との交流を継続し、コミュニケーション力の向上を図る。



教育活動の充実が図れた。

笠懸中学校
道徳を中心に、考えを交流する指導を工夫し、主体的、対話的に学ぶ生徒の育成を進める。

笠懸南中学校
主体的・対話的で深い学びについて研究し、年度後期に実践発表を行うことで授業改善を進める。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

特になし

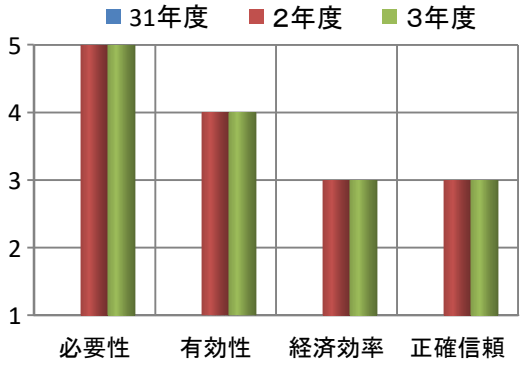
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	3	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

財源の厳しさから補助金額を減額しているが、学校もアイデアを出しながら効率的に進めているため、成果を得ている。

研究実践のための直接的な費用の補助であり有益な事業といえる。今後、必要な経費を学校管理運営事業に予算として計上していく。



教育委員会事業評価シート

No.29

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	スクールソーシャルワーカー配置事業	重点施策 コード	2	（6）	ア	（エ）

事業の目的（何をするのか）

児童生徒を取り巻く環境に注目し、学校内の相談室だけでなく、家庭や他の機関の職員と合同で相談するなど、生活環境を改善する方法をコーディネイトする。

3年度事業の取組内容

問題を抱える家庭の状況を的確に把握し、アセスメント（評価。見立て）やプランニング（手立て）、コンサルテーション（福祉の観点からの助言）等の支援を行った。教職員の専門領域外であり、今まで連携することがあまり進んでいなかった学校外の保健・医療・福祉等の各関係機関とのネットワークの活用や、就学援助制度等経済的な制度を利用する支援など問題の解決を図った。

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	0	0	**0**	0
	人件費（概算） ②（千円）	882	882	**882**	882
	総コスト ①＋②（千円）	882	882	**882**	882
	うち一般財源（千円）	882	882	**882**	882

◎実施結果

〇スクールソーシャルワーカーを市内1校（笠懸中学校に配置し、必要に応じて市内の他校に派遣した。

〇令和3年度の支援件数は223件で、多くの児童生徒、保護者にかかわり、問題解決に向けて取り組んだ。

◎成果

〇教職員に対する助言・支援も行い、このことにより教師の視野が広がり、支援のスキルも大きく向上している。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルスの影響で、更なる問題を抱えた家庭、児童生徒に寄り添った対応をした。

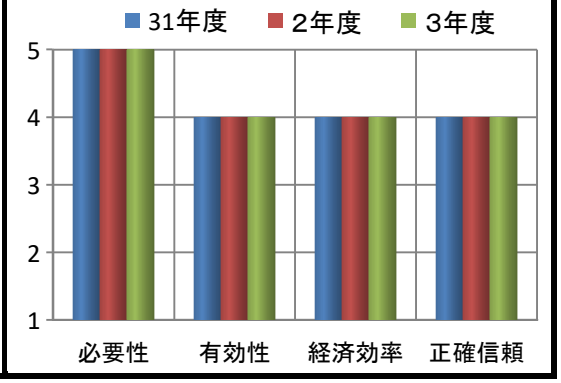
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

様々な理由で通常の学校生活を送ることが困難な家庭において、その原因を取り除き、生活状況を改善することにより児童生徒の健全な育成が図られている。また、家庭的な孤立や虐待への迅速な対応、いじめや問題行動、不登校の減少等が期待できる。また、教職員の視野が広がり資質向上が期待できるとともに、負担軽減にも貢献している。

現在は笠懸中学校に1名の配置であるが、今後、各中学校区での活用状況等から、各中学校区への配置の必要性を検討していきたい。



教育委員会事業評価シート

No.30

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	生徒指導特別サポート員配置事業	重点施策 コード	2	（6）	イ	（ア）

事業の目的（何をするのか）

心理的・情緒的・家庭環境などの問題から心理状態が不安定な生徒に対してきめ細かな指導・支援を行う。

3年度事業の取組内容

生徒指導特別サポート員を会計年度任用職員として活用し、様々な問題を抱える生徒を支援するために市内中学校5校に配置した。

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	0	0	0	0
	人件費（概算）　②（千円）	6,324	6,670	6,900	6,584
	総コスト ①＋②（千円）	6,324	6,670	6,900	6,584
	うち一般財源（千円）	6,324	6,670	6,900	6,584

◎事業結果と成果

配置校及び任用数・・・市内全中学校（5校）に1名ずつ計5名を配置

不登校傾向にある生徒や問題行動を抱える生徒に対して、学級担任や教育相談担当、養護教諭、スクールカウンセラー等と連携し、次のような指導・支援を行い、生徒一人一人に寄り添うことができた。

- ・心の相談室等での指導及び相談
- ・心の相談室等での学習支援や生活支援
- ・不登校生徒への適応指導
- ・家庭訪問及び当該生徒の保護者への支援
- ・教育支援センターとの連携

心の相談室

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

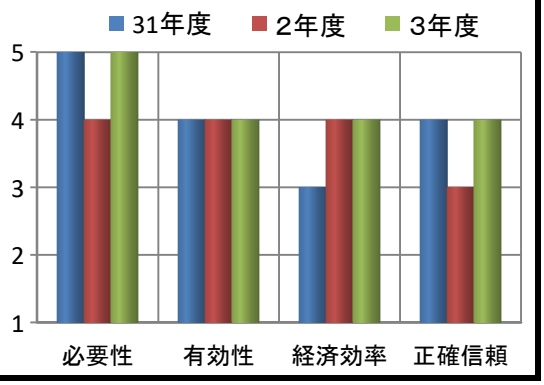
新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、換気、手指消毒を徹底した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

中学生は、心理的・精神的発達段階から、情緒的に不安定になりやすい年齢段階である。一人一人が抱える問題は複雑化、多様化していることから、今後も不登校や問題行動等が表出する可能性は高い。特に、不登校については、増加傾向であり、一人一人の心情に寄り添うために、生徒指導サポートの継続配置は大変有効であり、継続して配置する必要がある。また、引き続き、教育支援センターとの連携を図っていく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.31

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学校カウンセラー活用事業	重点施策 コード	2	（6）	イ	（イ）
事業の目的 （何をするのか）	いじめ・不登校など学校生活において幼児児童生徒及び保護者が抱えている問題や悩みに対して適切に対応し、幼児児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように学校カウンセラーを配置する。					
3年度事業の 取組内容	臨床心理士等の資格や心理臨床業務等の経験を有し「心の専門家」として専門的相談技術を持つ者を学校カウンセラーとして任用し、小・中学校及び幼稚園に会計年度任用職員として配置した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	264	153	117	97
	人件費（概算） ②（千円）	8,229	8,849	8,652	8,201
	総コスト ①＋②（千円）	8,493	9,002	8,769	8,298
	うち一般財源（千円）	8,493	9,002	8,769	8,298

◎事業結果

県費カウンセラーの配置時数に加えて市費でカウンセラー8名を任用し、市立幼稚園、小・中学校（12校・1園）に配置することで、1日あたりの勤務時間及び年間勤務日数を増やし、教育相談体制の充実を図った。学校カウンセラーの専門性を生かすため、以下の取組を行った。

【カウンセリング】児童生徒へのカウンセリング、保護者へのカウンセリング
【職員への研修】教職員への研修（カウンセリングの仕方、発達障害への対応等）
【個別の支援】不登校児童生徒への家庭訪問、別室登校の児童生徒への教室復帰支援
【学校・関係機関との連携】学校職員と連携した児童生徒支援、適応指導教室との連携

	小学校相談件数(述べ人数)			中学校相談件数(述べ人数)		
	児童	保護者	教員	生徒	保護者	教員
H31	513	232	397	406	85	153
R2	526	224	386	339	150	166
R3	806	216	842	264	102	315

◎成果

幼稚園、小中学校において積極的に相談活動を展開し、児童・生徒、教職員、保護者の心の安定を図ることができた。 また、カウンセラーの専門性を生かし、ケース会議の運営や支援内容に関する適切な助言が教職員の児童生徒理解や有効な支援につながった。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルス感染症の影響で、さらなる問題を抱えた家庭、児童生徒に寄り添った対応をした。また、教職員についても支援の方向性や支援内容についてアドバイスすることで、適切な対応を行うことができた。

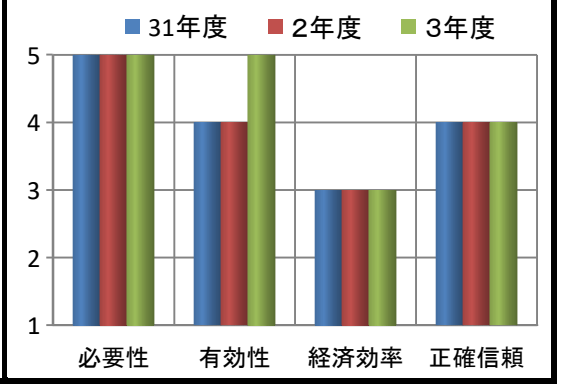
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	3	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

カウンセラーの配置を県費と市費の組み合わせにより、各校十分な相談体制がとれるように配慮した。児童生徒や保護者の相談はもちろん、問題行動、不登校などについても、担任や養護教諭、スクールソーシャルワーカーとの連携を図るなどの活用の工夫を、校長会等で依頼し、カウンセラーの有効活用が図られた。

引き続きカウンセラーを配置し、各学校の相談体制の充実を図っていきたい。



教育委員会事業評価シート

No.32

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	教育支援センター運営事業	重点施策 コード	2	（6）	イ	（ウ）

事業の目的（何をするのか）

心理的・情緒的・身体的・社会的要因を背景に、「登校しない」あるいは「登校したくてもできない」状態の児童生徒に対する指導・支援を行う教室として設置する。

3年度事業の取組内容

大間々教室、笠懸教室の2教室に、相談員、指導員を配置し、来所する児童生徒への指導、保護者への支援、学校との連携を図り、学校復帰に向けた指導・支援を行った。

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	1,140	1,053	**1,157**	1,063
	人件費（概算） ②（千円）	8,324	9,673	**10,031**	9,506
	総コスト ①＋②（千円）	9,464	10,726	**11,188**	10,569
	うち一般財源（千円）	9,464	10,726	**11,188**	10,569

◎事業結果

相談員配置数

笠懸教室・・・相談員１名　指導員２名　大間々教室・・・相談員１名　指導員２名

教育支援センター（なごみ教室笠懸・なごみ教室大間々）に通室する児童生徒一人一人に合わせた支援プログラムを実施している。この支援プログラムは、個に応じた学習課題から児童生徒の相互交流まで幅広く実施するとともに、地域の関係機関と連携し、専門性の高い対応となるようにした。各学校との連携を一層密にするために、計画訪問を市内12校・1園で各2回実施した。併せて、学校の要請等により、随時学校訪問を行った。保護者に対しても、電話相談や来所相談を通じて、受容的・共感的に心情を受けとめる対応に努めた。

◎成果

大間々教室10名、笠懸教室10名 計20名が通室した。保護者の対応を含め、個に応じたきめ細かな対応をした結果、どの児童生徒についても学校への適応改善がみられた。また、通室児童生徒以外にも、随時体験通所を受け入れ、適応改善につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

不登校傾向となった児童生徒への対応についても、新型コロナウイルス感染症の対策をしっかりとして丁寧に対応した。

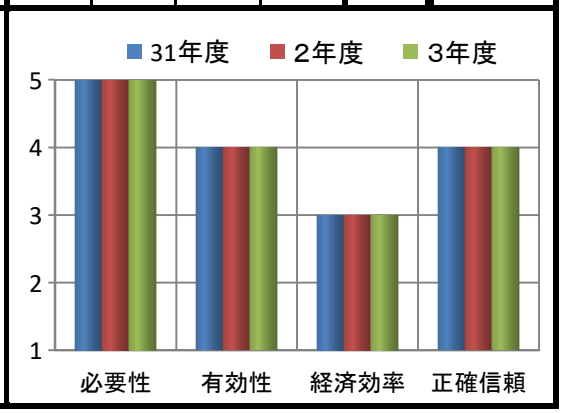
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

県全体の不登校児童生徒は増加傾向にあり、みどり市も同様である。学校との連携を密にし、情報交換を行うことで、支援を必要としている児童生徒に速やかに支援の手が届くよう、体制を整えていく。

教育支援センターでは、全く学校に通学できない、又は学校以外の場所であれば通える児童生徒のために、適切な学習の機会を提供することが重要であるため、その方法について検討していきたい。また、再登校や社会的自立に向けた支援の在り方についても引き続き検討していきたい。



教育委員会事業評価シート

No.33

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	いじめ防止対策推進事業	重点施策 コード	2	（6）	イ	（エ）

事業の目的（何をするのか）

いじめ防止に関係する機関及び団体の連携を推進し、いじめ防止に向けた対策の実効性を高める。

3年度事業の取組内容

みどり市いじめ問題対策連絡協議会、みどり市いじめ問題専門委員会を開催し、関係機関と連携し、いじめ防止に向けた取組を行った。

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	0	0	**0**	0
	人件費（概算） ②（千円）	40	44	**140**	0
	総コスト ①＋②（千円）	40	44	**140**	0
	うち一般財源（千円）	40	44	**140**	0

◎実施結果

いじめ防止について、関係機関と共通理解を図り、いじめ防止や重大事態への対応などについての体制を構築した。

◎成果

いじめ問題専門委員会及びいじめ問題対策連絡協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催とした。令和4年1月に実施した「令和3年度みどり市小中学校いじめ防止子ども会議」の結果を書面にて報告し、みどり市のいじめ防止に関わる取組について理解していただくとともに、指導・助言をいただいた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

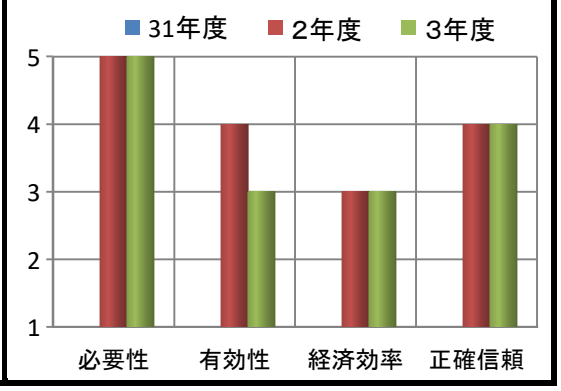
新型コロナウイルス感染症の影響から、いじめ防止専門委員会及びいじめ問題対策連絡協議会は書面開催とした。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	3	3	4	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大があることも考えられるが、開催方法等を工夫し、関係機関と連携しながら、いじめ防止活動を推進していく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.34

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学力向上対策支援員事業	重点施策 コード	2	（6）	イ	（オ）
事業の目的 （何をするのか）	児童生徒の個に応じた指導きめ細かな指導の充実を図る。					
3年度事業の 取組内容	個に応じたきめ細かな指導を行うため、教員免許を持つマイタウンティーチャーを会計年度任用職員として任用し、各小中学校に配置した。					

実施結果と成果

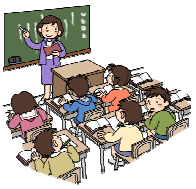
（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

区分		H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
事業コスト	事業費　①（千円）	0	0	**0**	0
	人件費（概算）　②（千円）	29,316	24,640	**31,919**	29,200
	総コスト ①＋②（千円）	29,316	24,640	**31,919**	29,200
	うち一般財源（千円）	29,316	24,640	**31,919**	29,200
内訳	小学校事業費	20,201	15,260	19,014	17,653
	中学校事業費	9,115	9,380	12,905	11,547

◎ 配置校及び任用数…小中学校16名、あずま小複式指導助手2名配置

学力向上対策支援員			複式解消
小学校	9名	笠小：2名、笠東小：1名、笠北小：1名、大北小：1名、大南小：1名、大東小：1名、青い鳥分教室：1名、あずま小：1名	あずま小　2名
中学校	7名	笠中：1名、笠南中：1名、大中：1名、大東中：1名、青い鳥分教室2名、東中：1名	



◎ 成果

支援員を配置することにより、個に応じた指導やきめ細かな指導、学習習慣の定着等の指導の充実が図られ、学力向上に貢献した。 また、支援員の配置により、複式学級での指導の充実が図られた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

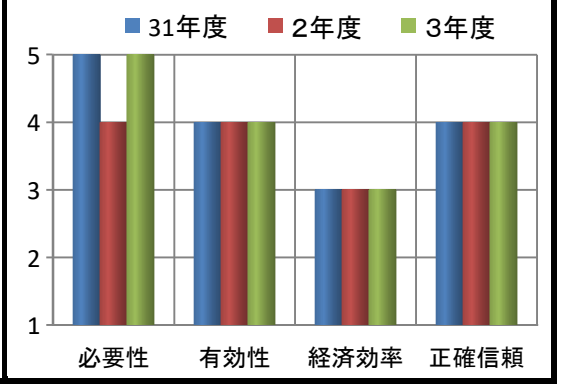
新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、換気、手指消毒を徹底した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

１人１台端末の整備など、教育現場の現代的課題にもきめ細かく対応していくため、学力向上対策支援員の配置は必要である。個別最適な学習や協働的な学びの実現に対しても、引き続き本事業を継続していくことが重要である。しかし、全国的にも任用を希望する教員免許所有者が減少しており、教員免許所有者を確保することが困難となっているため、今後もこの課題が継続されることが予想される。



教育委員会事業評価シート

No.35

◎総合計画における事業目標

担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	きめ細かな指導充実支援員配置事業	重点施策 コード	2	(6)	イ	(カ)

事業の目的（何をするのか）

「GUNMAニューノーマルクラスプロジェクト」により、小1・2年30人学級から小3年から中3年35人学級への移行時に学級減となり、1学級の児童数が増加するため、支援員を配置し、きめ細かな指導を継続充実させ、児童の学力向上及び心身の健全育成を図る。

3年度事業の取組内容

教員免許を持つ者をきめ細かな指導充実支援員（会計年度任用職員）として任用し、3校に1名ずつ配置した。

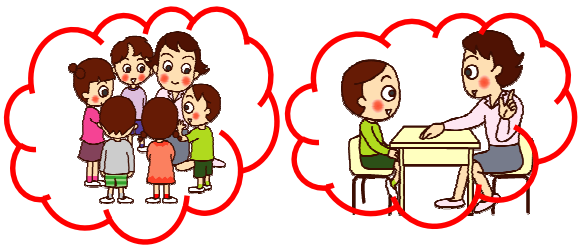
実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	0	0	**0**	0
	人件費（概算） ②（千円）	3,075	1,744	**5,456**	5,268
	総コスト ①＋②（千円）	3,075	1,744	**5,456**	5,268
	うち一般財源（千円）	3,075	1,744	**5,456**	5,268

◎実施結果

配置校及び任用数…笠小1名、笠東小1名、大北小1名配置



◎ 成果

きめ細かな指導充実支援員を配置することにより、教師が児童一人一人に関わる時間が増え、学級の人数の急激な増加による戸惑いや不適応に対応することができ、児童が安心して学校生活を送ることができている。また、個に応じた指導や、きめ細かな指導、学習習慣の定着等の指導の充実が図られ、学力向上に貢献した。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

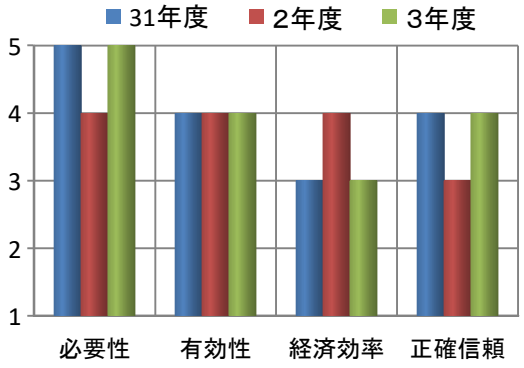
新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、換気、手指消毒を徹底した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

群馬県では、小1・2年30人学級、小3～6年35人学級で行っている。これに伴い、3年生への移行時に学級減となり、1学級の児童数が増える学級ができてしまうことが考えられる。例として、34人の学年は2年次には2学級であるが、3年次には1学級となり、児童数が倍増する。このことで、教師が児童一人一人に関わることができる時間が短くなり、児童の学習面や生活面での戸惑いや不適応に対応しきれない状況が起こる。こうした状況に対応するため、引続き本事業を継続していくことが必要である。



教育委員会事業評価シート

No.36

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学校情報整備管理運営事業	重点施策 コード	2	（6）	イ	（ク）

事業の目的（何をするのか）

教職員や児童生徒用の情報機器（PC機器等）を整備し、校務の情報化及び情報教育の充実を図る。

3年度事業の取組内容

令和3年8月末でリースアップとなるセンターサーバ機器の使用期間を1年間延長したことに伴い、保守契約を行い、併せてインターネットフィルターライセンス及び大間々地区5校の校務支援システムライセンスを更新した。また、令和4年4月1日に開校する義務教育学校新設のための更新業務を行い、滞りなく開校準備を進めた。さらに、サーバ機器等の保守契約やコンピュータウイルス対策ソフト等の契約を更新した。

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	102,571	106,404	**118,262**	117,814
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	102,571	106,404	**118,262**	117,814
	うち一般財源（千円）	102,571	106,404	**118,262**	117,814

◎事業の結果

・令和3年8月末でリースアップとなるセンターサーバ機器の使用期間を1年間延長したことに伴い、機器の保守契約を行い、併せて各種ライセンスを更新し、引き続き円滑に校務が進められるようにした。

・リース契約(約1,200台のパソコン及び教育用ソフト等)を行うことで、児童生徒及び教職員の教育活動に情報機器が有効に使われた。

・令和4年4月1日に開校する義務教育学校新設のための教育用情報機器や校務支援システムの設定更新を行った。

◎事業の成果

・ウイルス対策ソフト等の契約を更新し、高いセキュリティレベルを維持することで、ウイルス感染や不正アクセスを防ぎ、児童生徒、教職員が安心安全にインターネットを利用できた。

・令和4年4月1日の開校に向けて、義務教育学校新設のための更新業務を行うことで、滞りなく開校準備が進められた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

昨年度に構築した市内の教育ネットワーク内で使用できるWeb会議システムを引き続き活用し、会議や研修、校内の集会や行事等をリモートで行うことにより、参集による三密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対策に活かせた。

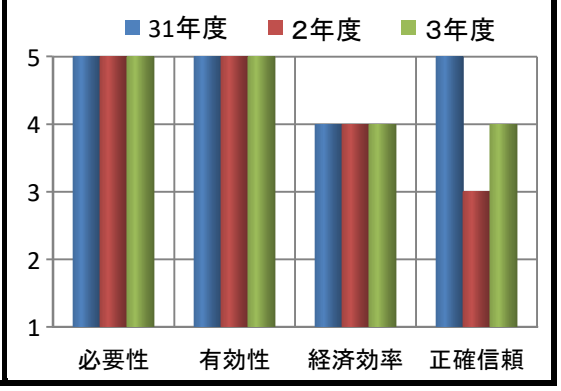
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	4	4	4.5	A

今後の課題と改善に向けた方向性

校務の効率化、情報教育の充実など、学校運営を行う上で必要不可欠な事業となっている。

今後も、導入から長年使用し老朽化が進む機器等の整備を計画的に行い、授業や校務等で安定的に使用できる環境整備を進める必要がある。また、1人1台タブレット端末を活用した授業のより一層の充実を図るために必要な機器の選定・整備を計画的に進めていく。



教育委員会事業評価シート

No.37

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	東地域小中一貫教育推進事業	重点施策 コード	2	（6）	イ	（ク）
事業の目的 （何をするのか）	あずま小中一貫教育校に英語力向上支援員の配置及びデジタル教科書を整備し、先進校としての取組を次年度以降に市内各学校へ還元する。					
3年度事業の 取組内容	あずま小中一貫教育校に英語力向上支援員1名の配置及び全教科で教員用、児童生徒用デジタル教科書を整備を行った。英語科におけるティームティーチングによる指導やデジタル教科書を活用することによって、きめ細かな指導や視覚的音声的な指導を増加させ、学習内容の定着を図った。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	0	523	809	703
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	1,950	1,942
	総コスト ①＋②（千円）	0	523	2,759	2,645
	うち一般財源（千円）	0	23	2,139	2,025

◎事業の結果
あずま小中一貫教育校に英語力向上支援員1名の配置及び全教科のデジタル教科書を整備を行った。英語力向上支援員とのティームティーチングによって、きめ細かな指導を行った。デジタル教科書を活用することによって、視覚的音声的な指導を工夫することができた。理科や家庭科では、実験や作業の工程を児童生徒一人一人が目の前のタブレットで確認することができるなど、効果的に活用することができた。また国語の書き方、算数数学の計算の仕方はアニメーションで手順が示され、児童生徒一人一人が自分の手順と比較しやすくなった。

◎事業の成果
英語科教員、ALT、英語力向上支援員によるきめ細かな指導（場面によって1対1による個別指導）を実践することができた。デジタル教科書の整備によって、これまでにない指導ができるようになり、一人一人の児童への支援をしやすくなった。また、ドリル教材等もデジタル教科書に入っていることから、教職員の多忙化解消にもつながることとなった。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

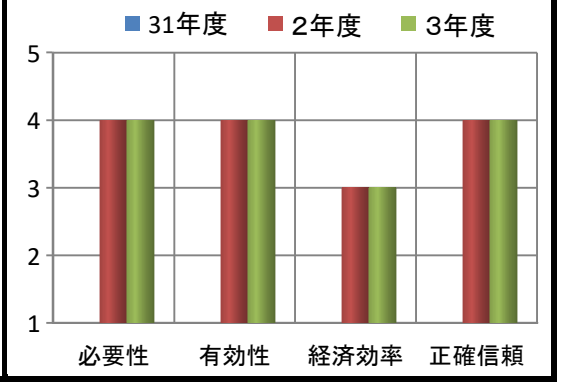
新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、換気、手指消毒を徹底した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	3	4	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

英語科教員、ALT、英語力向上支援員による役割分担や英会話のデモンストレーションをさらに充実させていく。
令和3年度におけるデジタル教科書の活用は試行段階であり、教科指導担当も取り組みやすい単元や効果のある活用など研究を進めている段階である。映像やアニメーション、音声教材の効果は高く、特に理科、家庭科、体育等の教科における実験や実技の映像教材は視覚的に有効であることがわかった。また、国語、算数・数学における書き方、計算の仕方の解答を示すアニメーションも有効であることがわかった。今後は、デジタル教科書の家庭での活用の仕方についても研究を進めていく。



教育委員会事業評価シート

No.38

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	部活動指導員配置事業	重点施策 コード	2	（6）	エ	（イ）

事業の目的（何をするのか）

専門的な指導による部活動の充実及び質的な向上等により部活動の適正化を図る。

3年度事業の取組内容

市内中学校に部活動指導員を配置し、専門的な指導を実施することで、生徒の競技力の向上や教職員の資質向上とともに、部活動業務に関わる負担軽減を図る。

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	0	0	0	0
	人件費（概算） ②（千円）	1,259	813	1,080	846
	総コスト ①＋②（千円）	1,259	813	1,080	846
	うち一般財源（千円）	910	275	360	282

◎部活動指導員を配置した中学校と部活動

・笠懸中学校・・・剣道部(1名)

・大間々中学校・・・卓球部(2名)

・大間々東中学校・・・吹奏楽部(1名)

◎成果

笠懸中学校剣道部では年間28時間、大間々中学校では2人の部活動指導員がそれぞれ年間101時間と190時間、大間々東中学校吹奏楽部では210時間、指導いただいた。このことにより、担当顧問教職員の部活動に関わる指導時数を軽減することができた。また、部活動指導員は週休日に指導ができるので、担当顧問教職員の心身の負担軽減にもなっている。更に、大会等への引率も可能であるため、担当顧問教職員が競技役員となった際に生徒への指導・対応ができ、安全確保の面からも成果があった。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

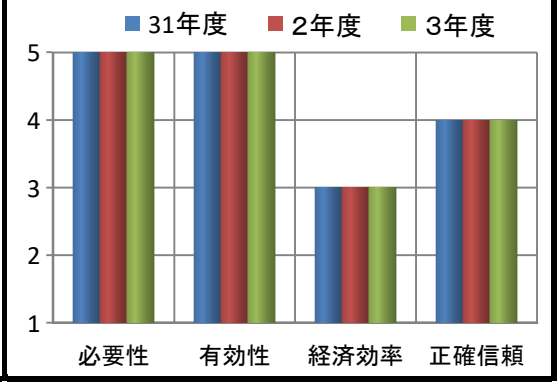
みどり市学校感染症対策マニュアルに基づき、指導に携わった。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	3	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

国の方針として部活動が地域活動に移行していくことが打ち出されているため、地域における部活動指導者・スポーツ団体の確保が課題である。県が作成する人材バンクの活用や、教職員OB等を活用できるよう、早めに方向性を見いだしておくことが必要である。さらに、教員の働き方改革の一環として、令和8年度には、休日の部活動が完全に地域移行となる制度が策定される予定である。国の動向を注視し、市の部活動検討委員会を組織して、対応できる準備を進めておく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.39

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	教職員健康管理事業	重点施策 コード	2	（6）	エ	（ウ）
事業の目的 （何をするのか）	健康安全保健法等に基づき、教職員の心身の健康管理を行う。					
3年度事業の 取組内容	教職員健康診断、教職員エックス線検査、胃がん検診、ストレスチェックを実施した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	1,230	1,637	**1,654**	1,309
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	1,230	1,637	**1,654**	1,309
	うち一般財源（千円）	1,230	1,637	**1,654**	1,309

◎実施結果

新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、健康診断、X線検査、胃がん検診、ストレスチェックを実施することができた。

◎成果

健康安全保健法等で示されている健康診断などを全て実施し、受診した教職員に結果を示すことができた。ストレスチェックでは、管理職に集団分析結果を示し、学校運営に生かせるようにした。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

健康診断や胃がん検診では、密にならないようにするために、受付時間を指定して実施した。

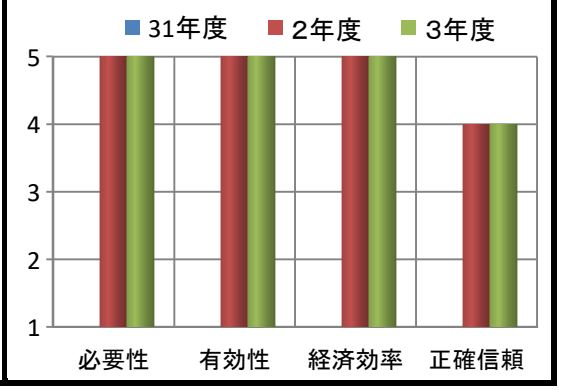
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	5	4	4.8	A

今後の課題と改善に向けた方向性

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが概ね事業の目的を達成したといえる。

本事業は、教職員の健康管理には欠かせない事業で、今後、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大があったとしても、感染症対策を十分に行いながら実施していく。



教育委員会事業評価シート

No.40

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	語学指導者設置事業	重点施策 コード	2	（6）	オ	－

事業の目的（何をするのか）

英語の授業等でネイティブの発音に触れることにより、小学校ではコミュニケーション能力の素地を、中学校ではコミュニケーション能力の基礎を習得する。異文化に対する理解の推進を図る。

3年度事業の取組内容

市内全小中学校に、JETプログラム（国の斡旋）によるALTを2名、直接雇用2名、民間企業との業務委託契約によるALTを6名の合計10名を配置した。

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	23,858	25,397	**27,867**	27,331
	人件費（概算） ②（千円）	12,117	13,312	**12,400**	12,276
	総コスト ①＋②（千円）	35,975	38,709	**40,267**	39,607
	うち一般財源（千円）	35,975	38,709	**40,267**	39,607

◎実施結果

	＜ALTが行う授業回数＞	＜授業の内容＞
幼稚園	年間10回程度	・外国文化の紹介 ・英語の歌や英語を使ったゲーム
小学校	・5、6年生は週2回程度 ・3、4年生は週1回程度 ・1、2年生は年間10回程度 ※あずま小は1、2年生も週1回	・外国文化の紹介 ・英語の歌や英語を使ったゲーム ・簡単な英会話 ・アルファベットと英語の正しい発音を学ぶ活動
中学校	・1年生は週2回以上 ・2、3年生は週1回以上	・外国文化の理解を深める活動 ・英語の正しい発音や文法を学ぶ活動 ・英語によるコミュニケーション活動

◎成果

英語によるコミュニケーション活動を大切にした授業展開が図られた。また、ALTを通して他国の家庭での生活習慣や学校生活など、他国の文化に触れ国際理解を深めることができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、換気、手指消毒を徹底した。場合によりフェイスマスクを着用して指導にあたった。

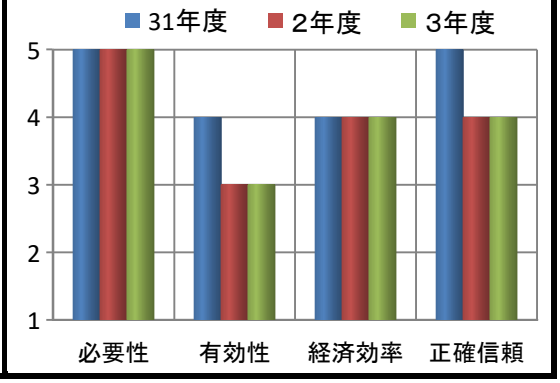
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	3	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

令和2年度からの新学習指導要領では、小学校高学年において週2時間の英語科、中学年において週1時間の外国語活動が教育課程に位置づけられ、すべての小学校で3，4年生年間35時間、5，6年生70時間となった。今後もネイティブ・スピーカーの活用が求められており、ALTの継続配置の必要がある。

令和4年度からは笠懸西小学校が開校するため、直接雇用（会計年度任用職員）を1名増員する予定である。このことにより大北小と大南小の兼務1名を除き、他の学校では1校ALT1名体制となる。



教育委員会事業評価シート

No.41

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	教育支援員配置事業	重点施策 コード	2	（6）	カ	（ア）

事業の目的（何をするのか）

通常学級及び特別支援学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒を支援するための「教育支援員」を配置し、支援を必要とする児童生徒の情緒面の安定及び学校生活や集団生活への適応を図り、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする。

3年度事業の取組内容

市内小・中学校に会計年度任用職員を38名を配置し、通常学級及び特別支援学級に在籍する児童・生徒の支援を行う。（特別支援学級に在籍する児童生徒4名に対して1名、以降原則児童生徒2名増で1名の教育支援員を配置する。また、学校の実態に応じ1～3名を追加配置する。）

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	0	0	0	0
	人件費（概算） ②（千円）	39,741	38,295	41,505	40,721
	総コスト ①＋②（千円）	39,741	38,295	41,505	40,721
	うち一般財源（千円）	39,741	38,295	41,505	40,721

◎実施結果

配置校及び任用数…38名を配置

小学校	32名	笠小：9名、笠東小：6名、笠北小：4名、大北小：5名、大南小：2名、大東小：3名、青い鳥分教室：2名、あずま小：1名
中学校	6名	笠中：1名、笠南中：5名、大中：0名、大東中：0名、東中0名

特別支援学級や通常学級において特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、学級担任や教科担任と連携して介助や支援を行った。

◎成果

教育支援員の適切な支援により、児童生徒の情緒面の安定及び学校生活や集団生活への適応が図られ、落ち着いた雰囲気の中で学習を進めることができた。また、児童生徒が安心して学校生活を送ることができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、換気、手指消毒を徹底した。

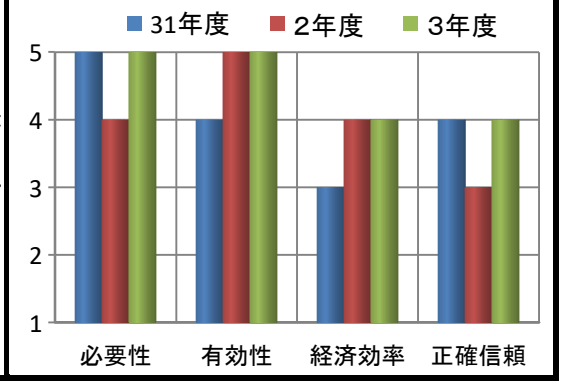
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	4	4	4.5	A

今後の課題と改善に向けた方向性

市内の学校の児童生徒数は毎年減少しているが、特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加傾向である。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の障害は一人一人様々であるため、各学校では、学級担任と連携して、個に応じた支援が必要である。また、発達障害を抱える児童生徒がいる学級へ柔軟に配置することによって、通常学級においても教育支援員を効果的に活用している。

今後も個に応じた支援を必要とする児童生徒にきめ細かく対応するため、本事業は大変有効である。教育支援員の資質向上研修の充実を図るとともに、継続配置していくことが必要である。



教育委員会事業評価シート

No.42

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	小学校通級指導教室運営事業	重点施策 コード	2	（6）	カ	（ア）

事業の目的（何をするのか）

特別な支援を必要とする児童が在籍する通級指導教室で、学びやすいように教材や教具を工夫しながら指導を行う。

3年度事業の取組内容

通級指導教室で使用する、ファイル、色鉛筆、再生紙等を購入した。

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	58	30	**90**	61
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	58	30	**90**	61
	うち一般財源（千円）	58	30	**90**	61

◎実施結果

笠懸小学校内通級指導教室39名 （笠懸小学校児童34名・笠懸北小学校児童5名）

大間々南小学校内通級指導教室12名

（大間々南小学校児童6名・大間々東小学校児童3名・大間々北小学校2名・笠懸北小学校1名）

フラットファイル、コピー用紙、色鉛筆、折り紙、教材集等を購入した。

◎成果

子どもの困難さやその障がいとなる特性を理解し、その子どもに合った指導目標を立て、学びやすいように教材や教具を工夫しながら指導を行い、本人の得意な面からアプローチすることができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

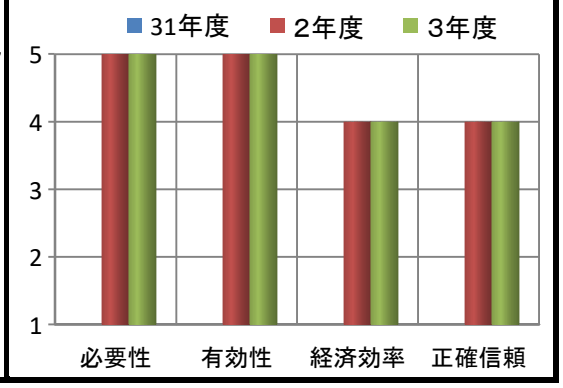
新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用、換気、手指消毒を徹底した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	4	4	4.5	A

今後の課題と改善に向けた方向性

通級指導が、困難さを抱えた子供やその保護者にとって、安心できる時間や場所となり児童の自信や意欲につながるように、今後も継続して指導していくことが必要である。



教育委員会事業評価シート

No.43

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	防犯カメラ設置事業	重点施策 コード	2	（6）	キ	（ウ）
事業の目的 （何をするのか）	市内小中学校及び公立幼稚園に防犯カメラを設置し、不審者の侵入を早期に発見するとともに、不審者の侵入を未然に防ぐ。					
3年度事業の 取組内容	平成26年度及び令和2年度契約した機器は修繕等を実施し、継続して使用できる状態を確保した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
事業コスト	事業費　①（千円）	6,145	2,348	**8,612**	7,997
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	6,145	2,348	**8,612**	7,997
	うち一般財源（千円）	6,145	2,348	**8,612**	7,997

◎事業の結果
・本事業費は、全て設置済機器のリース料金となっている。
・市内小中学校及び公立幼稚園に設置済みのカメラの台数は合計130台で、定期点検や修繕等を実施し、全台が正常に稼働している。
・令和3年度の修繕件数は2件であった。（ハードディスクの初期不良や落雷被害）

◎事業の成果
・定期的な保守点検を実施し、機器の不具合や故障を早期に発見し対応しているため、安全安心な学校環境が築けている。
・更新、入替に際して、全施設の防犯カメラ可動範囲や死角の有無等の検証を行い、設置位置等の調整を行うことで、防犯対策が向上し、不審者侵入の未然防止に成果を上げている。

職員室の大型モニタで複数人による映像監視。カメラ設置中の掲示による犯罪抑止

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

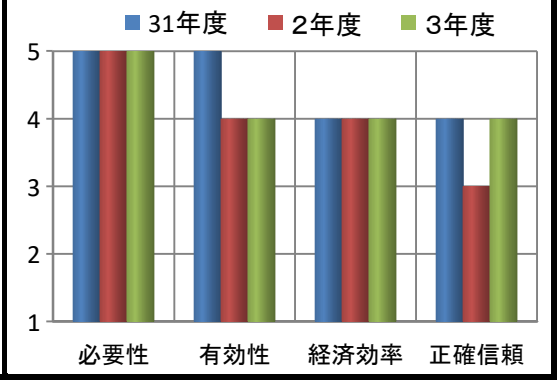
特になし

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

130台の防犯カメラは全台が正常に稼働している。定期的な保守点検を実施することで、機器の不具合等に迅速に対応できるようにする必要がある。
また、定期的な保守点検を行う中で、防犯カメラの可動範囲や死角の有無等の検証を行い、より効果的な整備を進めることで、安全安心な学校環境の構築に努めていく。



教育委員会事業評価シート

No.44

◎総合計画における事業目標

		担当課	教育総務課
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2 2 6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	学校規模適正化推進事業（新設校）	重点施策 コード	2	（6）	ク	（ア）
事業の目的 （何をするのか）	「みどり市立小学校の学校規模の適正化に向けた基本方針」に基づき、大規模校及び小規模校の規模適正化を図り、より良い教育環境づくりを推進する。					
3年度事業の 取組内容	実施設計をもとに建設工事を実施し、令和4年2月末で工事完了。新設校区の保護者を対象に、通学路や体操着、給食など入学に際し必要となる事柄の説明会を実施。また、入学直前の3月下旬に通学路を保護者と児童が実際に登校する練習を行い、学校内の見学会も実施。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	45,835	1,854,608	**2,357,350**	2,930,783
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	45,835	1,854,608	**2,357,350**	2,930,783
	うち一般財源（千円）	0	0	**0**	0

〇事前説明会の実施により、体操着、通学路や給食など保護者が不安に感じていた事柄を払拭することができた。
〇入学前に実際の通学路を保護者と児童で歩くことで、危険箇所の確認や通学時間の確認ができた。
〇これまでの学校にない地中熱利用換気システムや雨水再利用システムなどを導入した結果、環境に配慮した省エネ小学校とすることができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

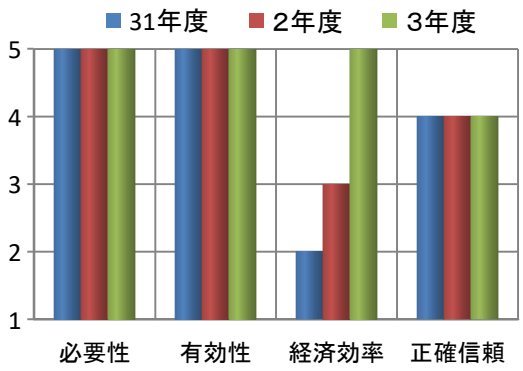
会議や説明会等は、「みどり市新型コロナウイルス施設開館及びイベント等実施ガイドライン」に沿って、広い会場で密にならないよう人数制限を行い換気して開催した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	5	5	4	4.8	A

今後の課題と改善に向けた方向性

〇笠懸西小学校、PTA、保護者、地域と連携しながら、引き続き通学路の安全確保に努めていく。



教育委員会事業評価シート

No.45

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	就学援助事業	重点施策 コード	2	(6)	ク	(イ)
事業の目的 （何をするのか）	経済的理由により就学困難と認められる小中学校の児童生徒等の保護者に対して、学用品費等の一部を支給し、保護者の経済的負担軽減を図る。					
3年度事業の 取組内容	「みどり市児童・生徒就学援助費支給要綱」に基づき、市内に住所を有する小学校の児童、中学校の生徒又は就学予定者の保護者230世帯へ、合計10,227,944円（小学校費3,898,263円192人、中学校費6,329,681円166人）の援助費を支給した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
事業コスト	事業費　①（千円）	12,771	12,848	**12,625**	10,228
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	12,771	12,848	**12,625**	10,228
	うち一般財源（千円）	12,771	12,848	**12,625**	10,228
内訳	小学校費	4,702	5,039	4,832	3,898
	中学校費	8,069	7,809	7,793	6,330

◎対象となる主な経費と年間支給上限額

費目	年間支給上限額		対象学年	備考
	小学校	中学校		
学用品費	11,630円	22,730円	全学年	
通学用品費	2,270円	2,270円	1年生以外	
就学準備費(R4年度入学者)	51,060円	60,000円	1年生のみ	
就学援助費(R3年度入学者)	51,060円	60,000円	1年生のみ	
校外活動費(泊あり)	3,690円	6,210円	実施学年	実費額と比べて低い額(各1回)
校外活動費(泊なし)	1,600円	2,310円	実施学年	
児童会等活動費	4,650円	5,550円	全学年	
PTA活動費	3,450円	4,260円	全学年	
修学旅行費	実費額の一部	実費額の一部	実施学年	学校報告額による

◎成果　援助費を支給することにより、当該児童生徒の保護者の経済的負担を軽減した。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

特になし

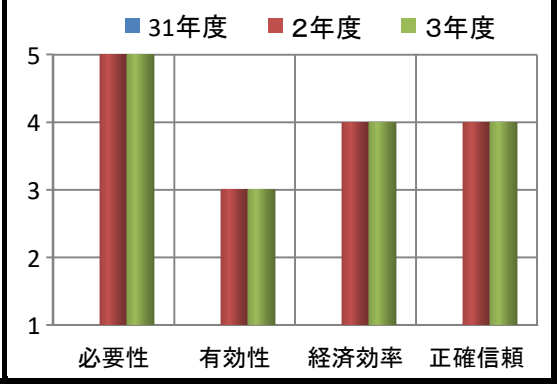
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	3	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は,必要な援助を与えなければならない。」とされていることから、今後も継続して行っていく必要がある。

経済状況の悪化により、年々申請者数が伸びていることから、真に援助が必要な児童・生徒に対して漏れなく就学援助が実施されるよう、引き続き入学前に限らず進級時などの様々な機会を捉え、全保護者に周知徹底していく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.46

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	特別支援学級補助事業	重点施策 コード	2	（6）	ク	（イ）
事業の目的 （何をするのか）	特別支援学級に在籍する児童生徒の教育活動に係る経費の一部を補助金として学校に交付し教育活動で要する経費の一部に充てることで、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。					
3年度事業の 取組内容	特別支援学級に在籍する児童生徒の学校12校2分教室へ、計1,124,353円の補助金を交付した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

区分		H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
事業コスト	事業費 ①（千円）	1,108	1,071	**1,156**	1,124
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	1,108	1,071	**1,156**	1,124
	うち一般財源（千円）	1,108	1,071	**1,156**	1,124

補助金内訳						
	笠懸小	127,000円	大間々南小	65,400円	笠懸南中	130,850円
	笠懸東小	107,750円	大間々東小(※1)	145,907円	大間々中	69,250円
	笠懸北小	96,200円	あずま小	53,850円	大間々東中(※1)	112,350円
	大間々北小	103,872円	笠懸中	76,950円	東中	34,974円

(※1)大間々東小、大間々東中には、それぞれ青い鳥分教室を含める。

(※2)補助金額は、各校の特別支援学級在籍児童生徒数から算出する。

◎ 補助金の主な使途

児童生徒が教育活動で使用する消耗品費(文具や教材)、校外活動で必要になる交通費(鉄道やタクシー料金)などに使用されている。

◎ 成果

補助金を交付することにより、当該児童生徒の保護者の経済的負担を軽減した。

（対象児童生徒1人当たりの平均補助額　約8,453円／133人）

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

特になし

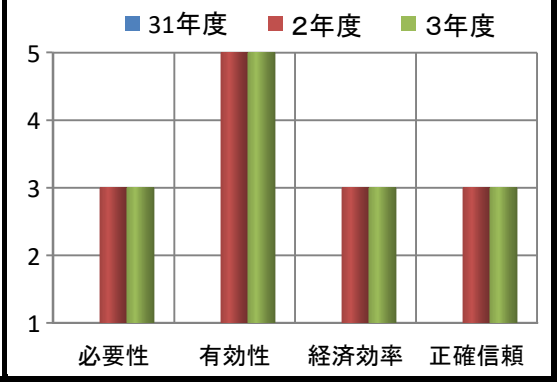
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
3	5	3	3	3.5	C

今後の課題と改善に向けた方向性

毎年度行う補助により、継続して当該児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができている。

保護者の経済的負担の軽減のため、そして、特別支援教育の充実のために有効であるので、今後も継続して行っていく。



教育委員会事業評価シート

No.47

◎総合計画における事業目標

		担当課	学校教育課		
総合計画施策名	教育の充実	体系コード	2	2	6
施策の成果指標	学校生活に満足している児童の割合（小学校） 学校生活に満足している生徒の割合（中学校）	めざそう値 （2022年度）	（小学校）95.0% （中学校）95.0%		

基本事業名	教育環境の整備と充実		
基本事業成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル対応件数	めざそう値 （2022年度）	50件
	児童生徒ひとりあたりの学校維持管理費		57,000円
	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合		95.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	特別支援教育就学奨励事業	重点施策 コード	2	(6)	ク	(イ)

事業の目的（何をするのか）

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費や校外活動費の一部を支給し、保護者の経済的負担軽減を図る（国庫補助事業）。

3年度事業の取組内容

文部科学省の定める「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令第2条の規定に基づく保護者等の属する世帯の収入額及び需要額の算定要領」に基づき、市立小中学校特別支援学級に在籍する児童49人へ計306,305円、生徒23人へ計369,202円の奨励費を支給しました。

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
事業コスト	事業費　①（千円）	754	601	1,760	675
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	754	601	1,760	675
	うち一般財源（千円）	378	302	882	338
内訳	小学校費	307	204	794	306
	中学校費	447	397	966	369

◎対象となる主な経費と年間支給上限額

費目	年間支給上限額	
	小学校	中学校
学用品・通学用品費	5,820円	11,370円
新入学学用品・通学用品費	25,555円	28,990円
校外活動費（宿泊有）	1,845円	3,105円
校外活動費（宿泊無）	800円	1,155円
修学旅行費	10,790円	28,860円

（※）学用品・通学用品費と新入学学用品・通学用品費は、学年によりどちらかを支給する。

◎成果

奨励費を支給することにより、当該児童生徒の保護者の経済的負担を軽減した。

対象児童生徒1人当たりの平均支給額　小学校：約6,251円(49人)、中学校：約16,052円（23人）

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

特になし

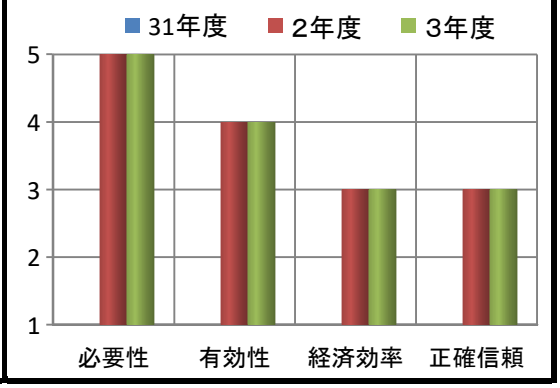
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	3	3	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

国庫補助事業であり、毎年度、国の算定要領に則り適正に事務を行っているため、成果を得ている。

今後も継続して行っていく必要がある。



教育委員会事業評価　実績一覧（資料）

教育総務課及び学校教育課が行った市内小学校・中学校の施設整備に係る維持管理業務と整備改修業務について、その概要をまとめました。

〇大間々北小学校体育館屋根改修工事

〇大間々中学校トイレ改修工事（第1期）

〇 上記の他に行われた令和3年度の小中学校施設整備改修事業一覧

小学校

予定された工事（主なもの）

1 笠懸小学校職員室空調設備更新工事
2 笠懸小学校プール飛び込み台等補修工事
3 笠懸東小学校プール循環水管改修工事
4 笠懸東小学校トイレ換気扇更新工事
5 大間々北小学校プールスラブ下改修工事
6 大間々北小学校プールサイド外周立上壁等改修工事
7 大間々北小学校職員玄関東側竪樋改修工事

緊急工事（主なもの）

1 大間々北小学校1階トイレ汚水管切り回し工事
2 笠懸東小学校職員厚生室改修工事
3 笠懸小学校体育館汚水ポンプ更新工事
4 笠懸小学校消防用設備（感知器）更新工事
5 笠懸小学校キュービクル換気扇更新工事
6 笠懸東小学校浄化槽調整ポンプ更新工事
7 大間々北小学校外壁補修工事

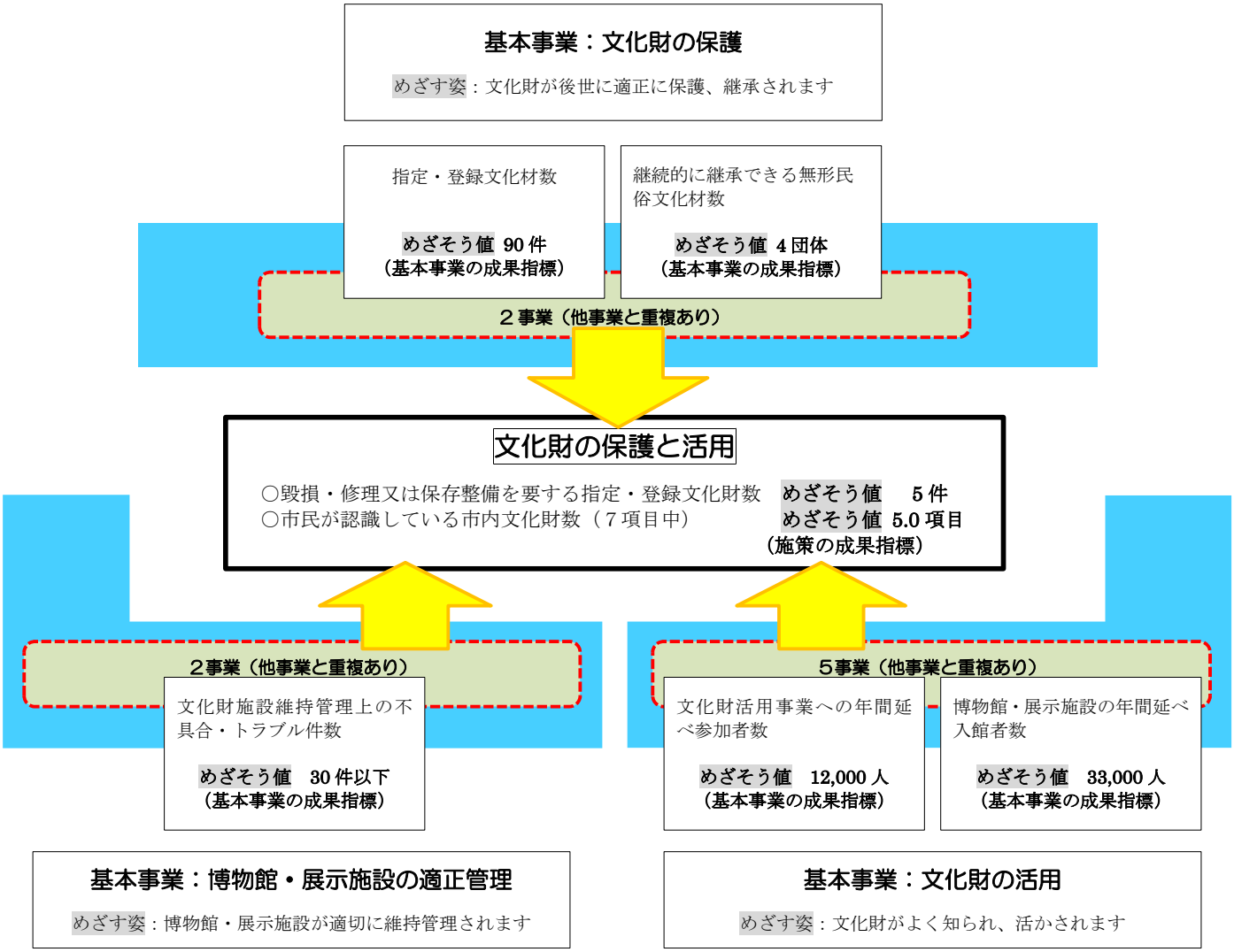
中学校

予定された工事（主なもの）

1 大間々東中学校トイレ改修工事（第1期）
2 笠懸中学校駐輪場設置工事
3 笠懸南中学校地下重油タンク内面ライニング工事
4 笠懸南中学校等PCB含有変圧器更新工事
5 大間々中学校屋外放送設備更新工事
6 大間々中学校浄化槽水中ブロワー更新工事
7 大間々東中学校音楽室エアコン付け替え工事

緊急工事（主なもの）

1 大間々東中学校給水管復旧工事
2 大間々東中学校プール棟照明器具等改修工事
3 大間々東中学校北校舎屋上防水工事
4 笠懸中学校玄関タイル改修工事
5 笠懸中学校プールろ過装置改修工事
6 笠懸中学校自動火災報知設備受信機等更新工事
7 笠懸南中学校給水管更新工事



基本事業名	番号	事業名	担当課	評価		
				31年度	2年度	3年度
文化財の保護 文化財の活用	48	文化財保護事業	文化財課	B	B	B
	49	埋蔵文化財保存事業	文化財課	B	B	B
文化財の活用	50	岩宿文化賞事業	文化財課	B	B	B
文化財の活用 博物館・展示施設の適正管理	51	岩宿博物館事業	文化財課	B	B	B
	52	大間々博物館事業	文化財課	B	B	B

教育委員会事業評価シート

No.48

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2 / 3 / 1 2
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数（7項目中）	めざそう値 （2022年度）	5件 5.0項目

基本事業名	文化財の保護、文化財の活用		
基本事業成果指標	指定・登録文化財数	めざそう値 （2022年度）	90件
	継続的に継承できる無形民俗文化財数		4団体
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	文化財保存活用事業	重点施策 コード	3	（1） （2）	ア ウ	（ウ） （ア）・（イ）
事業の目的 （何をするのか）	文化財を適正に保護し、後世に継承できるよう推進する。 文化財がよく知られ、活用されるように啓発を図る。					
3年度事業の 取組内容	指定・登録に向けた文化財調査、史跡の維持管理、市指定無形民俗文化財保有団体への支援及び助成。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	7,530	7,236	**26,111**	9,627
	人件費（概算）　②（千円）	1,192	3	**6**	5
	総コスト ①＋②（千円）	8,722	7,239	**26,117**	9,632
	うち一般財源（千円）	8,641	6,703	**26,024**	9,334

◎主要な事業の実施結果

〇文化財保護審議会の開催(11月、3月)※3月は書面開催

〇施設の公開

・史跡岩宿遺跡遺構保護観察施設（岩宿ドーム）

公開：221日（前年比+17日）、来場者：9,328人（前年比＋514人）

・史跡西鹿田中島遺跡ガイダンス施設

公開：217日（前年比＋17日）、来場者：363人（前年比▲109人）

〇生品神社本殿を保護する覆屋の改修

〇小夜戸稲荷神社覆堂の劣化した畳を板張り床に改修

外側から見学できるようになった生品神社本殿

◎成果

〇岩宿ドーム・西鹿田中島遺跡ガイダンス施設が市民等に活用された。

〇修繕を必要とする文化財の整備を行ったことで、適正な保存状態を維持することができた。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

来館者の施設入館に際しては、検温・手指の消毒・マスクの着用・健康状態申告書の記入を徹底した。職員は、筆記用具・机・ドアノブ等の定期的な消毒を行い、室内の換気と三密の回避にも注意を払った。来館者が安心して見学できる環境作りに努めた。

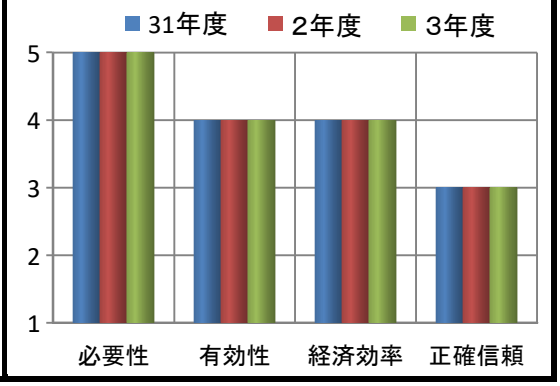
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	3	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館もあったが、施設の開館日数は前年に比べ微増であった。通常の開館状態となれば、来場者の一定の回復は見込めるが、更なる来場者数の増加や西鹿田中島遺跡などの知名度アップに向けた取り組みが今後の課題と考えている。

既存文化財の管理について、所有者等から要望があれば、補助金や必要な事項の指示など行い、適正な保存ができるよう努めているが、所有者等の高齢化などにより、維持管理が難しくなる文化財が増えることが懸念される。当課でも定期的に行っている管理状況調査内容を基に、現状把握が必要である。



教育委員会事業評価シート

No.49

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2 3 1 2
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数（7項目中）	めざそう値 （2022年度）	5件 5.0項目

基本事業名	文化財の保護、文化財の活用		
基本事業成果指標	指定・登録文化財数	めざそう値 （2022年度）	90件
	継続的に継承できる無形民俗文化財数		4団体
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	埋蔵文化財保存活用事業	重点施策 コード	3	（1） （2）	ア イ	（エ） （ア）
事業の目的 （何をするのか）	包蔵地内での開発行為に関して、埋蔵文化財の取扱いに係る事前協議及び緊急発掘調査を実施し、遺跡の記録保存と適正な管理を行う。					
3年度事業の 取組内容	・市内の周知の遺跡内における開発行為に係る届出の受理・行政指導・発掘調査の実施 ・群馬東部水道企業団みどり支所建設予定地(溜西遺跡)の発掘調査の実施 ・市内遺跡埋蔵文化財Web公開システムの公開					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　分	H31決算	R2決算	**R3予算**	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	2,014	1,608	**4,493**	3,893
	人件費（概算）　②（千円）	6,387	7,321	**7,575**	7,289
	総コスト ①＋②（千円）	8,401	8,929	**12,068**	11,182
	うち一般財源（千円）	6,729	7,119	**9,542**	8,656

◎主要な事業の実施結果

〇埋蔵文化財に係る届出の受理・行政指導・発掘調査

・埋蔵文化財包蔵地の照会及び回答件数 197件（前年比▲78件）

・発掘届出書・通知書受理件数 42件（前年比±0件）

・試掘・確認調査・本調査実施件数 12件（前年比+5件）

・発掘届出書・通知書に対する指示・勧告件数　40件（前年比▲2件）

（内訳：発掘調査 1件、工事立会 9件、慎重工事 30件）

〇みどり市内埋蔵文化財Web公開システムの運用

鹿の川遺跡の確認調査

◎成果

〇発掘調査報告書『みどり市内遺跡11』を刊行

〇開発に伴い実施した発掘調査で、保存箱13箱分の出土品及び多数の遺構を確認

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

市内遺跡出土品を博物館で展示・公開しているが、新型コロナ感染状況により博物館が休館となった場合でも学びの機会損失とならないよう市内の遺跡情報などを埋蔵文化財Web公開システムで公開している。同システムが導入から10年以上経過し、更新作業に支障をきたしているため、システムのバージョンアップを行った。

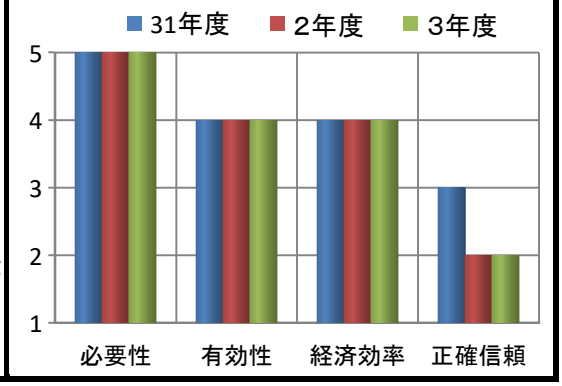
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
5	4	4	2	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

埋蔵文化財の発掘調査は、相当な専門知識と実務経験が必要不可欠な業務であり、担当者の育成には様々な現場を経験する機会が必要となる。特定の担当者への負担を軽減するためにも、計画的な専門職員の配置が課題である。中長期的には、市が推進する企業誘致に伴い、埋蔵文化財包蔵地付近へ大型企業が進出した場合に大規模な調査が想定される。円滑に発掘調査が進められるよう複数の専門職員の配置や機材の整備など実施体制を整えておくことが必要と考えている。

専門職員の育成については、随時、人事担当との調整や関係大学等への相談を進めていく。



教育委員会事業評価シート

No.50

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2 3 2
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数（7項目中）	めざそう値 （2022年度）	5件 5.0項目

基本事業名	文化財の活用		
基本事業成果指標	博物館・展示施設の年間延べ入館者数	めざそう値 （2022年度）	33,000人
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	岩宿文化賞事業	重点施策 コード	3	(2)	ア	(ア)
事業の目的 （何をするのか）	岩宿時代研究の進展に功績のあった者を顕彰すると共に、子供たちが自由研究を通し岩宿時代・縄文時代に興味を持つ機会を作ることで、文化財がよく知られ、活用されるよう推進する。					
3年度事業の 取組内容	令和3年度は、研究奨励賞学生部門のみの募集を行った。学生部門は、小中高生の岩宿時代(旧石器時代)や縄文時代に関する自由研究の中から優秀な作品を選考し表彰した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、表彰式は規模を縮小して開催した。 （本賞及び研究奨励賞一般部門の推薦受付及び選考は、令和4年度を予定）					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	1,260	0	360	256
	人件費（概算）　②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	1,260	0	360	256
	うち一般財源（千円）	1,260	0	360	256

◎主な事業の実施結果

〇応募点数：567点　応募者数：613人（小学生：548人、中学生：39人、高校生：26人）

〇受賞者

・研究奨励賞学生部門

優秀研究賞　小学生の部 2点、中学生の部 1点

ユニーク研究賞 1点

努力賞 10点

・授賞式参加者 47人

◎成果

令和3年度は研究奨励賞学生部門のみの選考。前年度は事業中止となったため、応募作品の制作期間を1年拡大し、募集を行った。その影響により、応募点数が過去最多となった。

授賞式

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

令和3年度の授賞式については、規模を縮小して開催した。授賞式の招待者を受賞者関係者、マスコミ、相澤忠洋記念館館長、みどり市関係者に限定。例年実施していた記念講演は新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み中止とし、式典時間を短縮して実施した。

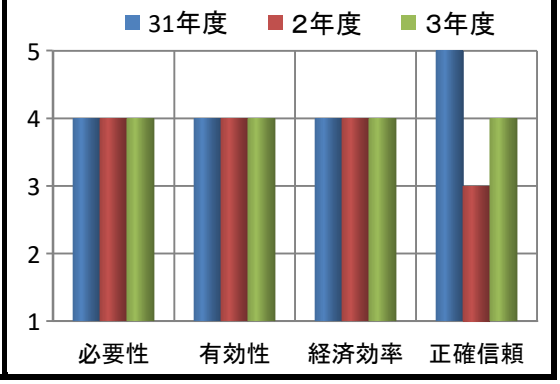
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

岩宿文化賞研究奨励賞学生部門は、年度早期に募集を開始し、周知することで、市内小学校は夏休みの研究課題として取り組んでいただいている。

一方で、隣接する桐生市を含めた市外の小学校からの応募が依然として、少ない傾向にあり、市内応募人数が539人に対し、市外応募人数は9人であった。今後さらに事業を拡大していくために、周知方法の見直しをしていく必要がある。



教育委員会事業評価シート

No.51

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課		
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2	3	2 3
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数（7項目中）	めざそう値 （2022年度）	5件 5.0項目		

基本事業名	文化財の活用、博物館・展示施設の適正管理		
基本事業成果指標	博物館・展示施設の年間延べ入館者数	めざそう値 （2022年度）	33,000人
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人
	文化財施設維持管理上の不具合・トラブル件数		30件

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	岩宿博物館事業	重点施策 コード	3	(2) (3)	ウ エ ア	(ア)・(イ) (ア)～(オ) (イ)
事業の目的 （何をするのか）	文化財がよく知られ、活用されるように文化財活用事業の充実を図る。 博物館や展示施設の適切な維持管理を行う。					
3年度事業の 取組内容	・展示事業（特別展/常設展/その他の展示） ・体験学習事業（学校等の体験学習他） ・講座事業（岩宿フォーラム） ・施設維持管理事業 ・相澤忠洋資料整理及び報告書刊行業務 ・情報収集発信事業（年報刊行/文献収集） ・展示事業（企画展/常設展/その他の展示）					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	**R3予算**	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	26,758	21,128	**25,269**	21,054
	人件費（概算）　②（千円）	7,680	10,365	**11,894**	11,030
	総コスト ①＋②（千円）	34,438	31,493	**37,163**	32,084
	うち一般財源（千円）	25,264	24,841	**31,094**	26,994

◎主要な事業の実施結果

- **展示事業** 常設展示、企画展、友の会展示、オノサトトシノブ「かみなり」展、岩宿人になろう等
  開館日数221日 観覧者10,634人(前年比+412人) 利用者3,141人(前年比+206人)
  （参考）令和2年度 開館日数204日 観覧者10,222人利用者 2,935人
- **体験学習事業** 小学校等が石器作りを中心に利用。市内の小学校には出張事業を行う
  利用団体延べ数47団体(前年比▲1) 利用者延べ数2,880人(前年比+23人)
  （参考）令和2年度 利用団体延べ数48団体 利用者延べ数2,857人
- **相澤忠洋資料保存活用事業** 主要な資料の常設展での展示。令和2年度から基礎整理作業を実施し、令和3年度には『資料整理報告書』を刊行
- **講座事業** 岩宿大学(2講参加者61人)、岩宿フォーラム(参加者61人)
  計122人参加(前年比+88人) （参考)令和2年度実績34人
- **情報収集発信事業** 岩宿時代の文献収集と公開活用、HP公開、年報、博物館便り「Origin」刊行、みどり市博物館チャンネルをWeb上に公開

みどり市博物館チャンネル
「みどモスと学ぼう」から

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

- 観覧者等への検温・手指消毒、マスク着用等の協力依頼と備品類等の定期的な消毒を実施
- 空気清浄機能を有した空調機への改修工事を実施
- HPを活用し、最新の事業案内の情報発信
- 企画展や事業紹介の動画作成し、YouTubeにて公開

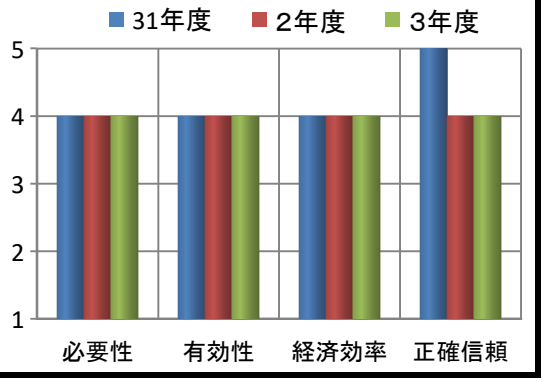
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

新型コロナウイルス感染症は収束傾向にあるが、体験学習や講座事業の参加者数の制限は、この先も見込む必要がある。アフターコロナでの観覧者・利用者の獲得に向け、博物館に関する情報を発信し続けることや、博物館に足が向けてもらうための魅力的なコンテンツを開発していく必要がある。

今後も博物館活動を維持していくために、「適正数の学芸員等の人材確保」、「HPや博物館情報誌、メディアを通じての館の情報発信」、「必要な事業を実施するための財源を確保」の3点について重点的に取り組んで行く必要がある。



教育委員会事業評価シート　No.52

◎総合計画における事業目標

		担当課	文化財課
総合計画施策名	文化財の保護と活用	体系コード	2 / 3 / 2 3
施策の成果指標	毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数 市民が認識している市内文化財数（7項目中）	めざそう値 （2022年度）	5件 5.0項目

基本事業名	文化財の活用、博物館・展示施設の適正管理		
基本事業成果指標	博物館・展示施設の年間延べ入館者数	めざそう値 （2022年度）	33,000人
	文化財活用事業への年間延べ参加者数		12,000人
	文化財施設維持管理上の不具合・トラブル件数		30件

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針 重点施策名	大間々博物館事業	重点施策 コード	3	(2) (3)	エ ア	(ウ)・(エ) (ア)・(イ)
事業の目的 （何をするのか）	文化財がよく知られ、活用されるように文化財活用事業の充実を図る。 博物館や展示施設の適切な維持管理を行う。					
3年度事業の 取組内容	・常設展示の充実と企画展の開催 ・小学校総合学習（昔のくらし）等での博物館利用 ・施設・設備等の不具合の修繕					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	3,816	5,676	**4,349**	3,946
	人件費（概算）　②（千円）	6,092	5,601	**6,412**	5,960
	総コスト ①＋②（千円）	9,908	11,277	**10,761**	9,906
	うち一般財源（千円）	9,111	10,775	**10,215**	9,295

◎ 主要な事業の実施結果

〇展示の状況

常設展示＜通年＞、企画展3回、特別展示4回を開催

開館日数220日(前年比＋16日)、観覧者数5,104人(前年比＋690人)

〇市内園児・生徒の利用状況

小学校4、高校1　利用回数8回　計237人

〇修繕の状況

・ジオラマ音響装置修繕　・井戸効果音送出装置修繕

・浄化槽枡修繕

第99回企画展ポスター

◎ 成果

・企画展などを通して、みどり市の魅力を再発見し、情報発信をすることができた。

・小学校3年生の「昔のくらし」や大間々高校の地学の授業などで利用された。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

・施設見学時における、検温（サーマルタブレット設置）・手指の消毒・マスクの着用・健康状態申告書の記入、筆記用具・机・ドアノブ等の定期的な消毒

・立体映像の予約制

・体験にアクリルパーテイションを利用

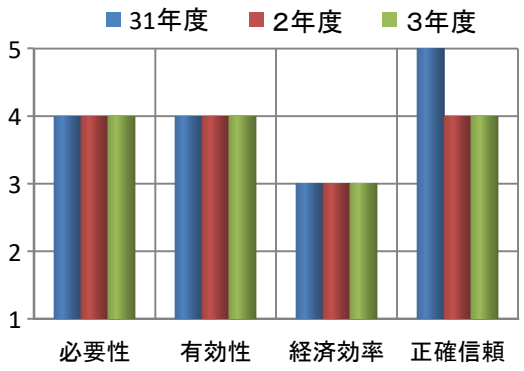
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性 効率性	正確性 信頼度	評価 数値	評価 結果
4	4	3	4	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により5月・6月、8月・9月に臨時休館を余儀なくされた。年度後半はコロナも収束傾向になったことから、観覧者数は前年度を上回った。今後も感染症拡大防止対策を講じながら観覧者数の回復を図るため、人気の体験企画を徐々に再開する必要がある。また、小学校や地域で活動する団体等と連携し取り組んで行く必要がある。

施設管理では、開館から35年近くが経過（本館建物築100年）し、老朽化による修繕が増えていることから、計画的な改修が必要である。また、貴重な資料の増加に伴い保管する収蔵スペースの確保が課題である。



教育委員会事業評価　実績一覧（資料）

教育総務課及び文化財課が行った文化財の施設整備に係る維持管理業務と整備改修業務について、その概要をまとめました。

〇岩宿博物館空調設備改修工事（第1期）

before

after

〇大間々博物館空調設備圧縮機更新工事

before

after

〇 上記の他に行われた令和3年度の文化財施設整備改修事業一覧

・岩宿博物館ハロゲン化物消火設備ハロン容器更新工事

【文化材施設の維持管理に伴う主な事業】

〇施設管理

施設清掃、機械警備、空調設備機器保守、消防設備保守、エレベーター保守、ダムウェーター保守、シャッター保守、自動扉保守、電器設備保安管理、ガラス清掃、受水槽清掃、非常用発電機保守、浄化槽維持管理、汚泥引抜、植栽管理、環境衛生管理、節電システム維持管理、防火対象物点検

教育委員会事業評価　実績一覧（資料）

岩宿博物館、大間々博物館、富弘美術館の3館は、「博物館法」に基づき設置された施設です。ここでは、この3館の利用状況について、その概要を一覧できるようにまとめてみました。

岩宿博物館

31年度開館日数	入館者数	
282	来場者総数	28,395
	来場者のうち観覧者数	19,465
	来場者のうち利用者数	8,930
2年度開館日数	入館者数	
204	来場者総数	13,157
	来場者のうち観覧者数	10,222
	来場者のうち利用者数	2,935
3年度開館日数	入館者数	
221	来場者総数	13,775
	来場者のうち観覧者数	10,634
	来場者のうち利用者数	3,141

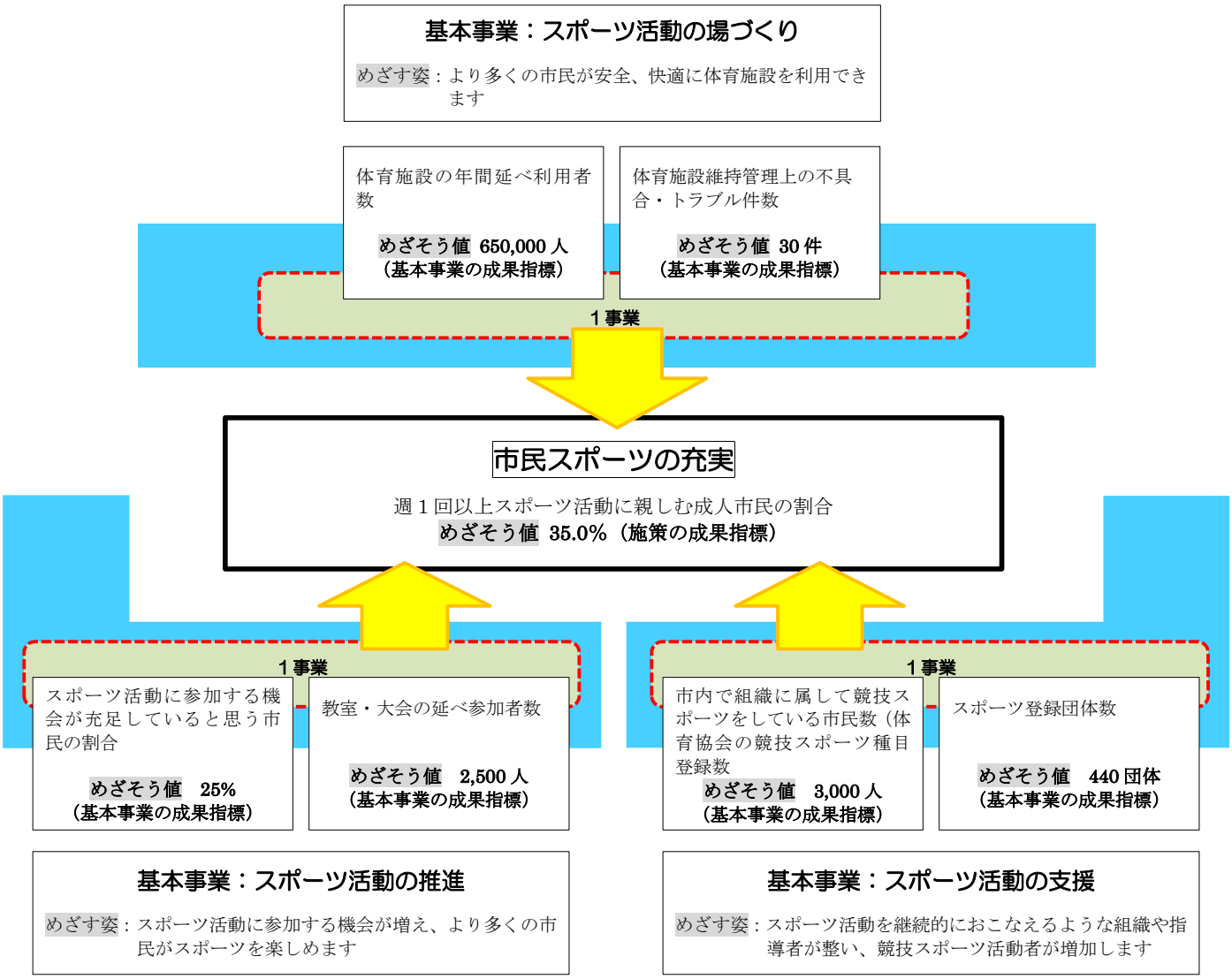
大間々博物館

31年度開館日数	入館者数	
282	来場者総数	8,123
	来場者のうち観覧者数	8,123
	来場者のうち利用者数	
2年度開館日数	入館者数	
204	来場者総数	4,414
	来場者のうち観覧者数	4,414
	来場者のうち利用者数	
3年度開館日数	入館者数	
220	来場者総数	5,104
	来場者のうち観覧者数	5,104
	来場者のうち利用者数	

富弘美術館

31年度開館日数	入館者数	
311	来場者総数	96,160
	来場者のうち観覧者数	79,362
	来場者のうち利用者数	16,798
2年度開館日数	入館者数	
227	来場者総数	35,376
	来場者のうち観覧者数	29,660
	来場者のうち利用者数	5,716
3年度開館日数	入館者数	
239	来場者総数	36,826
	来場者のうち観覧者数	29,338
	来場者のうち利用者数	7,488

※ 観覧者数とは作品展示物の観覧のために入館した人数
※ 利用者数とは学校等への出張授業や館外で開催された事業参加者など、観覧目的ではなく施設を利用された人数



基本事業名	番号	事　業　名	担　当　課	評価		
				31 年度	2 年度	3 年度
スポーツ活動の場づくり	53	体育施設管理事業	社会教育課	B	B	B
スポーツ活動の推進	54	スポーツ振興事業	社会教育課	B	B	C
スポーツ活動の支援	55	保健体育総務事業	社会教育課	B	B	B

教育委員会事業評価シート

No.53

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	市民スポーツの充実	体系コード	2	4	1
施策の成果指標	週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	めざそう値（2022年度）	35.0%		

基本事業名	スポーツ活動の場づくり		
基本事業成果指標	体育施設の年間延べ利用者数	めざそう値（2022年度）	650,000人
	体育施設維持管理上の不具合・トラブル件数		30件

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	体育施設管理事業	重点施策コード	4	(1)	イ	(イ)
事業の目的（何をするのか）	より多くの市民が安全で快適にスポーツ施設を利用できるよう、施設の整備と充実を図る。					
3年度事業の取組内容	利用者の安全を確保し快適に利用していただくため、施設内の点検及び機器類の修繕を実施し、また、メインアリーナでは状況に応じて空調設備を使用し、熱中症予防対策の一環としての運用を実施した。 コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、臨時休館（実質85日間）となったが、SNSを活用した情報発信等を行い、また、スタジオ事業の公開イベントとしてエアロビクス等の無料体験レッスンを開催するなど、市民体育館のPRに務めた。 開館時においては新しい生活様式等による対策を講じた上での施設利用を図った。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	67,362	61,638	**64,991**	58,157
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	67,362	61,638	**64,991**	58,157
	うち一般財源（千円）	67,362	61,638	**64,991**	58,157

【市民体育館利用人数】

区分	R1年度	R2年度	R3年度
アリーナ	68,467	20,541	30,754
サブアリーナ	6,837	2,093	2,054
会議室	3,407	670	845
トレーニング室	74,415	25,046	27,624
ランニングロード	11,054	0	2,652

【スタジオプログラム】

区分	R1年度	R2年度	R3年度
教室数	375	284	353
参加者人数	11,953	4,794	4,705

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5/7-6/20、8/7-9/30を臨時休館とした。利用者数は増加傾向にあるが、令和元年度と比較すると大幅に減少している。

スタジオ事業公開イベントの様子

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルス感染症に対する群馬県の警戒度が上がったことに伴い、5-6月及び8-9月に計85日を臨時休館とし、感染症の拡大防止を図った。開館時にはガイドラインに則して、健康管理、マスク着用、人数制限、換気、手指消毒等による対策を徹底して行った。 市民体育館に係る情報について、できる限り非接触を推進し、SNSを利用して情報発信を行った。

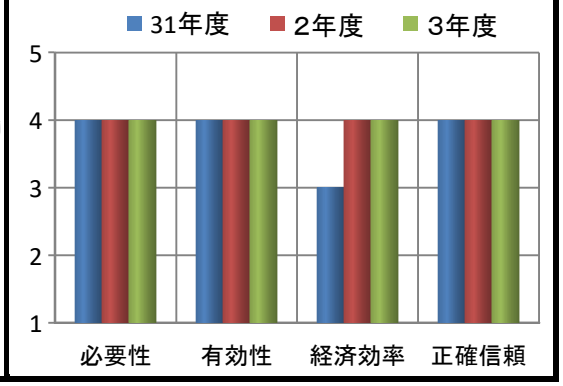
事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	4	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

市民体育館は2009年1月に開館し、13年が経過した。設備など全体的に経年劣化が見られる。
適切な施設管理を行い、利用しやすく、良好な施設環境の保持及び安全管理を図っていく必要がある。
トレーニング室では、利用者の継続利用の促進、新規利用者の増員のため、市民の体力向上、健康づくりの支援となるようなサービス提供に努める。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者の安全を第一に考え、運営を行っていく。



教育委員会事業評価シート　No.54

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	市民スポーツの充実	体系コード	2	4	2
施策の成果指標	週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	めざそう値（2022年度）	35.0%		

基本事業名	スポーツ活動の推進		
基本事業成果指標	スポーツ活動に参加する機会が充足していると思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	25.0%
	教室・大会の延べ参加者数		2,500人

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	スポーツ振興事業	重点施策コード	4	（2）	ア	（ア）
事業の目的（何をするのか）	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツを楽しめるようにスポーツ機会の充実を図るため市民がいつでも自由にスポーツを楽しめる機会を提供する。					
3年度事業の取組内容	陸上競技の楽しさを味わうとともに生涯にわたりスポーツに親しむ資質を養うことを目的に小学生ナイター陸上競技教室を令和3年度から桐生市、みどり市合同で、桐生市陸上競技場を会場に実施。また、市民スポーツの普及の一環として、みどり市どこでも出前講座を活用したボッチャ（ニュースポーツ）の体験教室を実施。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区　分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費　①（千円）	2,601	99	**214**	198
	人件費（概算）　②（千円）	1,035	2,107	**0**	0
	総コスト　①＋②（千円）	3,636	2,206	**214**	198
	うち一般財源（千円）	3,636	2,205	**214**	198

※令和2年度より、全国大会等出場に対して交付する助成金の事業を含めず記載。

【小学生ナイター陸上競技教室】

区　分	H31年度	R2年度	R3年度
実施回数	3	中止	3
参加者数	119	中止	110

みどり市スポーツ協会、桐生市陸上協協会の協力のもと、みどり市、桐生市の小学4.5.6年生を対象に陸上競技教室を3日間実施した。（全6日間の日程の内、雨天及び新型コロナウイルス感染症の拡大により3日間、中止となった。）

【ボッチャ（ニュースポーツを含む）普及活動】

区　分	H31年度	R2年度	R3年度
実施回数	3	7	3
参加人数	616	76	151

みどり市スポーツ推進委員を中心とした普及活動。 みどり市どこでも出前講座によるボッチャ（ニュースポーツを含む）の指導・体験会を行った。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

競技毎のガイドラインを遵守を基本に、健康状態の確認や手指消毒、器具の消毒等を徹底し、スポーツの指導・体験会を開催した。また、指導・体験会の開催にあたり、新型コロナウイルス感染拡大による中止判断の基準を事前に設け実施した。

事業評価（数値化）

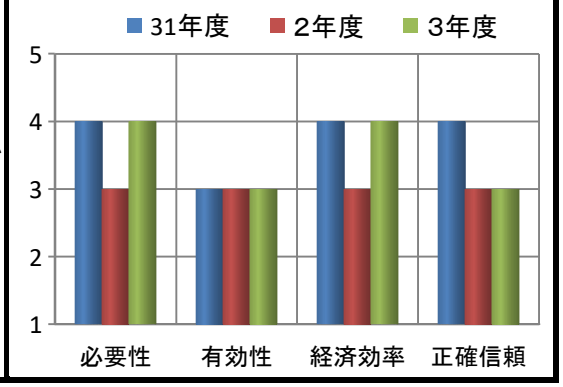
必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	3	4	3	3.5	C

今後の課題と改善に向けた方向性

新型コロナウイルス感染症のため、各種スポーツイベント事業の中止により、スポーツ活動に参加する機会の提供が減少したと考えている。

コロナ禍においても、自宅等でもスポーツ活動に参加できるように、スポーツ教室などの動画配信を活用した新たな取組について検討していく必要があると考える。

また、市民が参加できるスポーツ教室や大会について、広く市民に周知できるような手段、方法を検討する必要があると考える。



教育委員会事業評価シート

No.55

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課
総合計画施策名	市民スポーツの充実	体系コード	2 4 3
施策の成果指標	週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	めざそう値（2022年度）	35.0%

基本事業名	スポーツ活動の支援		
基本事業成果指標	市内で組織に属して競技スポーツをしている市民数（スポーツ協会の競技スポーツ種目登録者数）	めざそう値（2022年度）	3,000人
	スポーツ登録団体数		440団体

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	保健体育総務事業	重点施策コード	4 （3） ア （ア）
事業の目的（何をするのか）	スポーツ協会やスポーツ少年団の自主的・自律的な活動を支援し、スポーツ活動の継続的な活性化を図る。		
3年度事業の取組内容	スポーツ・レクレーションを振興し、市民体力の向上と競技スポーツの普及発展を図り、スポーツ精神の育成と市民相互の融和を図ることを目的とするみどり市スポーツ協会の活動に要する経費に対し補助金を交付した。スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図り、青少年にスポーツを振興し、もって青少年の心身の健康な育成に資することを目的とするスポーツ少年団の活動に要する経費に対し、補助金を交付した。		

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	4,878	4,103	**4,385**	4,075
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	4,878	4,103	**4,385**	4,075
	うち一般財源（千円）	4,878	4,103	**4,385**	4,075

【スポーツ協会の競技スポーツ種目登録者数】

区分	H31年度	R2年度	R3年度
登録者数	2,516	2,331	2,296

【スポーツ登録団体数】

区分	H31年度	R2年度	R3年度
登録者数	403	382	354

スポーツ協会には、25競技団体が所属しており、登録人数が多い順で野球、バドミントン、バレーボール、グラウンドゴルフ、卓球と続いている。また、年度によって休部している種目などもあり、登録者数の動きが大きい年もある。

スポーツ登録団体では、登録の多い順に野球、バスケットボール、バドミントン、サッカー、卓球という順になっている。

協会所属団体や個人活動、部活動で活発にスポーツに親しむ中で、県大会レベルで陸上競技、バドミントン、バレーボール、卓球、野球、バスケットボールで優勝等、好成績を残している団体や個人競技者もいる。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

競技毎のガイドラインの遵守を周知し、器具や手指消毒、健康状態の管理を徹底し、スポーツに取り組んでいただいた。

事業評価（数値化）

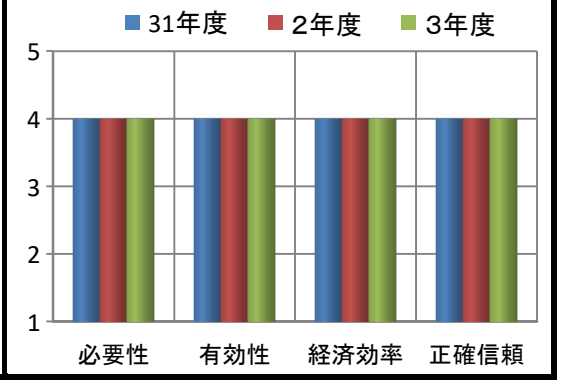
必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	4	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

サッカー、相撲、ゴルフ等、スポーツ協会に加盟してない競技種目の団体があることから、協会に加盟できるよう、組織の立ち上げ等の支援を行っていきたいと考える。

また、既存の活動団体の募集活動の支援、情報発信など、団体の支援を検討する必要があると考える。

併せて、新規に活動を計画している団体に対し、体育施設の整備状況や利用方法等、情報発信をしていく必要がある。



教育委員会事業評価　実績一覧（資料）

社会教育課が行ったスポーツ施設の整備に係る維持管理業務と整備改修業務について、その概要をまとめました。

〇西鹿田グラウンドバックネット腰壁部防護マット設置工事

before

after

〇笠懸グラウンドマウンド整備工事

before

after

〇 上記の他に行われた令和3年度のスポーツ施設施設整備改修事業一覧

1 施設案内看板改修工事
2 大間々グラウンドA面休憩所改修工事
3 大間々北小学校体育館バスケットゴール改修工事
4 西鹿田グラウンドパトライト改修工事
5 西鹿田グラウンドアーチバリカー改修工事
6 福岡中央グラウンド雨樋改修工事
7 笠懸グラウンド既設スプリンクラー撤去工事
8 笠懸グラウンドバックネット張替え工事
9 市民体育館外灯改修工事
10 東運動公園社会体育館FAX専用回線開設工事

【スポーツ施設の維持管理に伴う主な事業】

〇施設管理

施設清掃、機械警備、空調設備機器保守、消防設備保守、エレベーター保守、ダムウェーター保守、シャッター保守、自動扉保守、電器設備保安管理、ガラス清掃、受水槽清掃、非常用発電機保守、浄化槽維持管理、汚泥引抜、植栽管理、環境衛生管理、節電システム維持管理、防火対象物点検

基本事業：青少年の健全育成の推進

めざす姿：教育、相談活動が充実し、青少年が健全に育成されます

青少年健全育成活動への参加率

めざそう値 22.0%
（基本事業の成果指標）

２事業

安全な暮らしの推進

交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合
めざそう値 80.0%（施策の成果指標）

基本事業名	番号	事　業　名	担　当　課	評価		
				31 年度	2 年度	3 年度
青少年の健全育成の推進	56	子どもの学び支援事業	社会教育課	B	E	B
	57	青少年健全育成事業	社会教育課	B	B	B

基本事業：人権教育・啓発の推進

めざす姿：さまざまな人権問題への理解を深め、市民が互いの基本的人権を尊重し合い、人権を侵害しなくなります

各種人権侵害措置件数

めざそう値 0 件
（基本事業の成果指標）

人権に関する相談件数

めざそう値 200 件以下
（基本事業成果指標）

１事業

人権尊重の推進

この１年間で人権が侵害されたことがある市民割合
めざそう値 5.0%以下（施策の成果指標）

基本事業名	番号	事　業　名	担　当　課	評価		
				31 年度	2年度	3年度
人権教育・啓発の推進	58	人権教育事業	社会教育課	B	C	B

教育委員会事業評価シート

No.56

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	安全な暮らしの推進	体系コード	3	3	4
施策の成果指標	交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	80.0%		

基本事業名	青少年の健全育成の推進		
基本事業成果指標	青少年健全育成活動への参加率	めざそう値（2022年度）	22.0%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	子どもの学び支援事業	重点施策コード	5	（1）	ア	（ア）
事業の目的（何をするのか）	子どもたちの学校外活動を地域ボランティアで支えることにより、地域全体で健全育成を推進する。					
3年度事業の取組内容	夏休み等の長期の休みを子どもたちが自主的に学習するための環境づくりとして、公民館の会議室等を開放し、グループでの学習を支援するとともに、大学生等の地域ボランティアによる学習支援を行う。 令和3年度は各公民館で8日間実施した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	75	0	79	35
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	75	0	79	35
	うち一般財源（千円）	75	0	79	35

実績・成果	公民館	区分	H31年度	R2年度	R3年度
	笠懸	施設開放日数	12	中止	8
		延べ参加者数(人)	303	－	252
	大間々	施設開放日数	8	中止	8
		延べ参加者数(人)	38	－	35
	東	施設開放日数	8	中止	8
		延べ参加者数(人)	49	－	2
	ボランティア人数		21	－	15

事前に学習支援ボランティアを募集し、説明会でボランティア内容等の説明を行った上で事業を実施した。子どもたちの学習意欲を高めるとともに、地域の人と交流する機会を作ることができた。

笠懸公民館で実施の様子

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

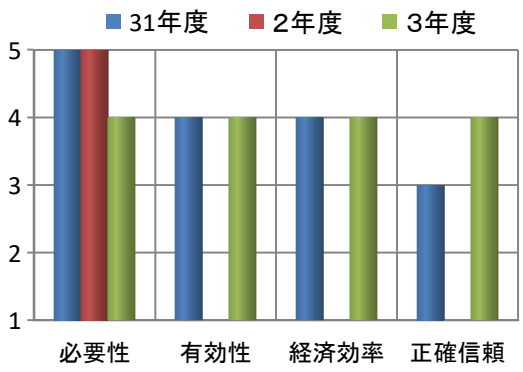
公民館入口での手指消毒・体温確認、使用後の机の消毒、換気、参加者間の距離を確保する等の感染対策を行った。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
4	4	4	4	4.0	B

今後の課題と改善に向けた方向性

3館共通の課題として、ボランティアの確保が挙げられる。現状として、ボランティアの多くが職員から依頼している方である。特に笠懸は、利用者数が多く、ボランティアが少ないと対応しきれない。公民館利用者への声掛け、近隣の大学・専門学校へのチラシ送付等を引き続き行うともに、周知方法の見直しを図る。
また、笠懸と比べ子どもの数が少ない大間々・東は、利用者の確保が課題である。子ども向けの教室を充実させ、日頃から子どもたちに公民館を身近な場所として感じてもらうことで、利用しやすい環境を作ることが必要だと考えられる。
　引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら、それぞれの地域にあった開催方法を検討する。



教育委員会事業評価シート

No.57

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	安全な暮らしの推進	体系コード	3	3	4
施策の成果指標	交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	めざそう値（2022年度）	80.00%		

基本事業名	青少年の健全育成の推進		
基本事業成果指標	青少年の健全育成活動への参加率	めざそう値（2022年度）	22%

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	青少年健全育成事業	重点施策コード	5	(1)	ア	(イ)
事業の目的（何をするのか）	子どもたちが安心して生活できる地域環境をつくり、青少年を健全に育成するため、地域に密着した青少年健全育成活動を推進し、市民の青少年健全育成に対する意識を向上させる。					
3年度事業の取組内容	青少年センター相談員及び補導員並びに青少年育成推進員による活動を実施した。パトロールや街頭補導は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止にしたこともあった。 新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、少年の主張大会、青少年健全育成大会、成人式等は規模縮小し開催した。					

実施結果と成果（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	7,172	5,837	8,001	6,225
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	0	0
	総コスト ①＋②（千円）	7,172	5,837	8,001	6,225
	うち一般財源（千円）	7,081	5,753	7,917	6,141

実績・効果	事業名		H31年度	R2年度	R3年度
	少年の主張みどり市大会	来場者数	123人	―	55人
	非行防止標語コンクール	応募者数	2,731人	2,494人	2,606人
	青少年健全育成大会	来場者数	145人	―	129人
	青少推パトロール・広報	回数	27回	23回	6回
	街頭補導	延人数／回数	515人/130回	290人／99回	142人／60回

各種大会については、感染対策を踏まえた開催となったため、来場者などを限定した。

青少年育成推進員によるパトロールや青少年センター補導員による街頭補導活動など、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、その回数、人数共に少ない結果となった。

携帯・スマートフォンやゲーム機などの正しい使い方を啓発するリーフレット「おぜのかみさま」を使用した啓発活動の他に、クリアファイル「おぜのかみさま・みどりのこども」を作成し、年度末に新4年生から6年生に配布。

新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルス感染症への3密対応など、感染対策を講じた上で各種大会を実施した。

事業評価（数値化）

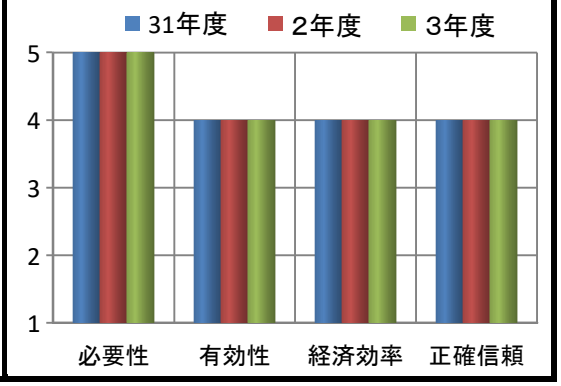
必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
5	4	4	4	4.3	B

今後の課題と改善に向けた方向性

青少年の健全育成のためには、家庭や地域などの連携が重要となっている。

コロナ禍での事業開催では、感染対策を講じた上での実施になるため、大きめな会場を使用しながら、入場者を限定する形で実施せざるを得ない。地域の方々の多くに各種大会の内容を伝えられるよう、工夫していきたい。

パトロールや街頭補導活についても、感染状況をみながら実施していく。



教育委員会事業評価シート

No.58

◎総合計画における事業目標

		担当課	社会教育課		
総合計画施策名	人権尊重の推進	体系コード	7	2	1
施策の成果指標	この1年間で、人権が侵害されたことがある市民の割合	めざそう値（2022年度）	5%		

基本事業名	人権教育・啓発の推進		
基本事業成果指標	各種人権侵害措置件数	めざそう値（2022年度）	0件
	人権に関する相談件数		200件

◎総合計画実現に向けた令和3年度教育行政方針により実施された事業の評価

教育行政方針重点施策名	人権教育事業	重点施策コード	6	（1）	ア	（ア）（イ）
事業の目的（何をするのか）	市民一人一人が互いの生命と人権を尊重し、あらゆる差別と偏見をなくすための学習機会や活動の充実を図るとともに、地域や職場における人権教育のリーダーとなる人材を養成する。					
3年度事業の取組内容	人権教育事業として、「女性の人権（市民対象）」、「指導者養成講座（教職員対象）」を開催した。また、啓発事業として「みどり市人権展」を開催するとともに、子どもたちが作った人権標語の代表作品を印字したクリアフォルダーを作成し、園児・児童・生徒に配布し、人権問題啓発を実施した。					

実施結果と成果

（何をどのようにして、何がどのようになったのか）

◎ この事業を行うための費用

事業コスト	区分	H31決算	R2決算	R3予算	R3決算(概算)
	事業費 ①（千円）	729	297	**431**	293
	人件費（概算） ②（千円）	0	0	**0**	0
	総コスト ①＋②（千円）	729	297	**431**	293
	うち一般財源（千円）	729	297	**431**	293

実績・成果	事業名		H31年度	R2年度	R3年度
	人権教育指導者養成講座	参加者数	52人	29人	14人
	人権教育啓発講座	参加者数	300人	67人	25人
	人権展	出品数	8,329点	8,833点	8,086点
	人権標語クリアフォルダー配布	配布数		5,500枚	5,300枚

人権教育指導者養成講座は、「部落問題の現状と課題について」をテーマに実施。多くの参加者から「改めて勉強になった」との声がありました。

「女性の人権」と「子どもの人権」をテーマに人権教育啓発講座を計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、「子どもの人権」については中止としました。

市内の幼稚園・小中高等学校・特別支援学校が、人権教育の一環として作成した作品を展示する「人権展」を笠懸野文化ホールを会場に開催した。また、各校を代表する標語を掲載したクリアファイルを作成し、園児・児童生徒に配布することで、人権問題の啓発につなげた。

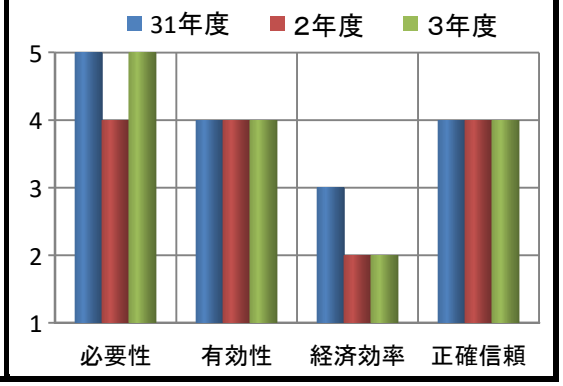
新型コロナウイルス感染症対策（影響による教訓をどこに生かしたのか）

新型コロナウイルス感染拡大の影響から、講座等は対象者を、感染対策を講じた上で、絞り少人数で開催した。

事業評価（数値化）

必要性	有効性	経済性効率性	正確性信頼度	評価数値	評価結果
5	4	2	4	3.8	B

今後の課題と改善に向けた方向性

人権問題を学び、気づくことで意識が変わる、この学習過程で座学やグループによる意見交換などの学習方法が有効であるが、コロナ禍では大人数を集めた開催が難しいため、少人数で複数回開催するなど、工夫が必要である。

性の多様性やインターネットによる人権侵害、新型コロナウイルス感染症罹患による差別など、新たな人権問題への対応も求められている。